

令和5年度 事業報告



社会福祉
法人

長野市社会福祉協議会

目 次

I 総評	1
II 主要事業の実績と評価.....	3
III 付属明細書（事業実績等資料）	39

I 総評

令和5年度は「ポストコロナ」により対面による関わりが社会に戻りつつあるなか、少子高齢化などにより多様化・複雑化した課題が顕在化し、地域福祉を推進する中核的団体として本会の役割を再認識する時期となった。なお決算は、介護サービス事業において経営状況が悪化したものの、法人全体としては、537万円あまりの黒字となった。

法人全体の広報活動においては、本会ホームページをリニューアルするとともに、Facebook による介護サービスセンターの活動 PR、LINE によるボランティアセンター取組の周知など SNS を活用した広報活動を積極的に行ったほか、紙媒体のチラシ等も発行するなど多様な媒体による広報活動を展開した。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震の後には、県社協の要請により石川県能登町へ延べ17名の職員を派遣し、長期にわたり福祉避難所の運営支援を行ったほか、災害ボランティアセンター運営のための支援も行った。

総務課では、受託団体事務については、関係機関・団体と連携し取組を推進した。特に日赤活動資金や共同募金については、それぞれの推進主体である日本赤十字社長野市地区および長野市共同募金委員会において各事業の趣旨を広く共有し、関係者の合意形成や意識醸成を丁寧におこなった。

放課後子ども総合プラン事業については、利用を希望するすべての児童を受け入れるとともに、特に配慮を要する児童や医療的ケアが必要な児童も、関係機関と連携・協力しながら支援を行った。一般財団法人ながのこども財団への事業引継ぎについては、職員の雇用に関する説明会や個人面談が行われたほか、本会との雇用契約終了に伴う各種手続きや公共料金等の変更手続きを行い、事業を円滑に引継ぐことができた。

地域福祉課では、市民一人ひとりがその人らしく安心して生活できる体制整備を図るため、「おひとりさま」あんしんサポート相談事業を推進し、各関係機関と協力し長野市版「入院・入所ガイドライン」策定に取り組んだ他、「長野市生活就労支援センター“まいさぼ長野市”」においても、新型コロナウイルス感染症や物価高騰を起因とする生活困窮、ひきこもり等の課題を抱える世帯に対し、新たにアウトリーチ支援員を配置し、寄り添い型の支援体制の強化を図るとともに、複合的な課題を抱えるケースについては、重層的支援体制整備事業（移

行準備事業）と連携し、包括的な支援を提供し支援の充実を図った。

長野市で「長野市重層的支援体制整備事業実施計画」を作成するなか、本会では移行準備事業を実施し、多職種連携による「チーム支援」が行えるようコーディネートを行うとともに困難なケースについては「支援会議・重層的支援会議」のプレ開催を通じて、支援の方向性や枠組みの確認、多機関協働事業による支援者支援の機能も持っていることを支援関係機関等と共有した。また、事務の一部受託のための準備を進めた。

地域福祉活動の推進については、地域福祉推進セミナーで地域福祉活動の必要性は普遍的なものであることの理解を深めたほか、各地区において検討会や事業を住民自治協議会と協働で実施する中で、地域福祉活動の継続を支援した。さらに、「地域たすけあい事業」については、社会情勢の変化に伴い様々な課題が顕在化していることから、住民自治協議会をはじめ関係者を対象としたアンケートを実施し、持続可能な事業の構築に向けた協議を進めていく準備を行った。

ボランティア活動の推進については、年間を通じて市域、各地区におけるボランティアの養成・育成を行った。コロナ過では制限のあったボランティア活動が再開するとともに、中止やオンラインでの開催となっていた事業も集合・対面型で開催できることになり、ボランティア・地域活動実践講座に多くの受講者が参加した。夏のボランティア活動体験プログラムサマーチャレンジボランティア、ボランティアのつどいでも、日頃の活動を紹介し合い、参加者同士が交流することができた。また、LINE公式アカウントの登録者及び配信数も増加し、ICTを活用したボランティア情報の発信を行うことができた。

コミュニティーソーシャルワーカー（CSW）を2名（兼務職員）配置し、人口減少の時代になり担い手不足が深刻化する中、地域の福祉関係者等と地域での公益的な取り組みが求められている社会福祉法人がお互いの役割を学び合い、知り合い、つながり合う、きっかけの場づくりを行った。また、長野市福祉政策課、地域包括ケア推進課と連携し、地域福祉ワーカー連絡調整会議に企画から参加し地域福祉ワーカーの活動への助言などを行った。

介護サービス課では、利用者の自立支援・重度化防止のため、機能訓練指導員が複数事業所を兼務することで、各事業所の機能訓練の充実を図るとともに、エコバッグ作成や買い物かごの掃除、近隣のごみ拾いなど社会参加活動を継続して実施した。

事業所ごとに、事業継続計画（BCP）の作成、虐待防止検討委員会の設置及び感染対策指針と虐待防止対策指針を整備した。

年間計画に基づき、エルダーメンター制度を導入し、新人職員の育成に力を入れるとともに、積極的に外部の研修会に参加するなど、個々の職員の資質・能力向上に努めた。

新型コロナウイルス感染症が、季節性インフルエンザと同等の5類移行となったが、ご利用者や職員に感染者が散見され、営業時間の短縮や休業を余儀なくされるとともに利用者の利用控え等があり収入が減少し、光熱水費等の物価高騰等もあり、経営状況が悪化した。

令和6年度は介護報酬改定の年でもあることから、常に国の動きを注視し、改定に向けてまとめられた意見をもとに、介護サービス事業の今後の方針について検討した。

以上のように、令和5年度も新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながらコロナ禍から平時への移行を進めるため、支援体制の強化を図りながら創意工夫により事業を実施し、地域福祉の推進を図ることができた。

Ⅱ 主要事業の実績と評価

○説明

- ・それぞれ所属（担当）ごとに、実施する事業や主要取組とその概要を一覧とした。
- ・「**重点**」：各所属における重点目標に関係する事業や取組に、●印を記載した。
- ・「**新規等**」：事業や取組が「新規」、（事業規模の）「拡大」「縮小」のいずれかに該当する場合は記載した。
- ・「**種別**」：自主事業（補助事業を含む）以外の「受託」「指定管理」「他法人が行う事業への参画（県社協事業など）」の場合は、その内容を記載した。
- ・「**総合計画**」：それぞれの事業・取組が、令和4年度から開始する第三次総合計画における4つの基本目標のうち、主にどの視点をもって事業・取組を行うのかを示した。（複数選択あり）

相：一人ひとりの思い・困りごとを受け止める、誰もとりこぼさない相談支援
連：地域生活課題の解決に向けて、つながり、つなぎ、結ぶパートナーシップ
参：お互いさまの心をもって、多様な在り方を認め合える参加支援
サ：地域で安心していきいきと暮らし続けられる、地域と一緒に支える活動・サービスの提供

1 法人全体で行うこと

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	会務の運営				意思決定や事業執行を行う理事会と議決機関である評議員会を中心に、社会福祉法に基づいた組織として会務を運営する。
				相 連 参 サ	
(2)	第三次総合計画の推進				第三次総合計画に基づき、使命を達成するために掲げた4つの基本目標に沿ってそれぞれの事業や取組を推進する。
	●			相 連 参 サ	
(3)	広報・広聴活動				本会の広報及び広聴活動を、広報誌「ふくしながの」や各種SNSなどを活用し積極的に行う。令和4年度に検討を進めてきたホームページのリニューアルを実行する。
	●			相 連 参 サ	
(4)	人材育成（研修の実施・参加）				社協職員としての基本的な資質を高めるため、また各事業における専門性を高めるため、全体研修の実施や専門的研修へ参加する。 社協内・職場内研修の充実や、次世代リーダーや新人・若手を育成するための指導者等の人材育成を図る。
	●			相 連 参 サ	
(5)	災害想定訓練				職員の防災・危機管理能力の向上及び災害対応マニュアルの内容理解や改善を目的とした訓練を定期的実施する。
				連	
(6)	県内社協職員災害初動時派遣チーム（DSAT等）への参加				県内で災害が発生した際の初動対応に備えるため、長野県社協が主導するDSAT等に参加する。
			県社協事業	連	

事業実績	資料 頁・No	評価
理事会 5回開催 評議員会 4回開催（第2回、第3回は書面決議） 正副会長会 1回開催 評議員選任・解任委員会 1回開催	P39～41 資料①	会務の運営は、理事会及び評議員会に諮りながら推進し、監事の指導及び監査により執行の適正を期した。
使命を達成するために掲げた4つの基本目標に沿って、それぞれの事業や取組を推進した。		総合計画の基本目標に沿って、それぞれの事業・取組を推進することができた。
・法人全体の広報誌「ふくしながの」を発行し、全戸配布を行った。 第81号10月1日発行 発行部数158,861部 第82号4月1日発行 発行部数159,048部 ・法人ホームページの全体を見やすくし、視覚障害のある方などにも快適に利用いただけるよう閲覧支援機能を追加し、リニューアルを行った。 ・Facebookによる介護サービスセンターの活動PR、LINEによるボランティア活動の周知などSNSを活用した広報活動を積極的に行ったほか、各事業で紙媒体によるチラシやパンフレットも発行した。		視覚障害のある方などにも配慮したホームページとすることができた。 多様な媒体による広報活動を展開することができた。
窓口対応にあたっての参考とするため事務局の常勤職員や施設の担当者182名を対象に「悪質クレーム対応研修」を行ったほか、各所属、担当において職員の資質や専門性向上のための研修を実施・参加した。	P41～45 資料②	各所属、担当において必要な研修を実施したり参加することで、より専門性を高めることができた。
・自衛消防訓練に併せ、事務局職員を対象として「大地震発生時の対応」について座学研修を行った。 実施日：5月25日（木）参加者約50名 ・職員災害対応マニュアルに関して、災害発生時初動体制の一部を見直した。		職員の防災や災害対応に関する意識付けができており、今後も継続したい。
県社協の主導するDSATのメンバーとして、運営委員会や各種会議に参加した。 1月の能登半島地震の際には、DSATの災害ボラセン運営支援に加え、能登町において避難所や福祉避難所の運営支援のために多くの職員を派遣した。	P46 資料③	避難所等運営の人員不足という現地の切実なニーズに応え、通常業務に支障のない範囲内で最大限の応援を行うことができた。

2 総務課（総務担当）

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	長野市社会福祉大会の開催				住民の福祉活動に関する意識向上と啓発を目指し、長野市社会福祉大会を開催する。
				連 参	
(2)	ふれあい福祉センター管理経営事業				市有施設の指定管理者として、地域福祉・ボランティア活動拠点であるふれあい福祉センターの管理経営を行う。
			指定管理	参 サ	
(3)	寄附・賛助会費の募集				個人・団体等からの寄付金品及び賛助会員の募集、受け入れ手続き等を行う。
				連 参	
(4)	ふれあい福祉基金の運営				福祉需要の増大及び多様化に対応した事業の推進を図るために設置した本基金の運用及び管理を行う。
				サ	
(5)	ボランティア活動振興基金の運営				自主的で継続的なボランティア活動の振興を図るために設置した本基金の運用及び管理を行う。
				サ	
(6)	社会福祉功労者等の顕彰				長野市社会福祉大会において、社会福祉に功労があった個人・団体を表彰する。
				参	
(7)	職員の労務管理体制の整備				働き方改革に伴う職員勤怠管理体制の整備を推進する。
				サ	

3 総務課（団体担当）

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	社会を明るくする運動推進事業				罪を犯した人たちの立ち直りについて理解を深め、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くための啓発活動等を、住民自治協議会の協力により実施する。
				連 サ	
(2)	災害見舞金事業				災害による住宅罹災・死亡及び事故による死亡に対して、長野県共同募金会、日本赤十字社長野県支部及び当会の3者による見舞金品の給付を行う。
				相 連 サ	
(3)	長野市民生委員児童委員協議会への支援				長野市民生委員児童委員協議会の事務局を受託し、37地区（法定単位）民生委員児童委員協議会の連携・活動推進及び情報交換を図るとともに関係機関・団体等との連絡調整を行う。
	●		団体受託	相 連 参 サ	

事業実績	資料 頁・No	評価
住民の福祉活動に関する意識向上と啓発をめざし、「みんなが笑顔で暮らせるために ささえあいの地域づくり」を大会テーマとして、8月24日に第69回長野市社会福祉大会を開催した。被表彰者24名を含む80名に参加いただいた。	P47 資料⑤	4年ぶりに一般住民にも呼び掛けを行い、フードドライブも再開することができた。
市民の福祉活動の拠点として、またボランティア活動の中核施設として数多くの団体やボランティアグループに利用をいただいた。	P47 資料⑥	建設から30年を迎えるにあたり、老朽化に伴う設備改修について市と協議が必要。
1 寄附の募集 寄附件数 49件 (R4 24件) 現金受付 12,242,091円 (R4 1,077,619円) 物品受付 1,333,300円 (R4 419,000円) ※物品受付は金額換算 合計 13,575,391円 (R4 1,496,619円) 2 賛助会費の募集 賛助会員数2名 賛助会費10,000円	P48～50 資料⑦	大口寄附を含め、寄附件数、金額とも昨年度と比較して大幅に増加した。 事務処理については滞りなく実施した。
利息分積立 140,371円 寄附分積立 734,319円 取り崩し額 11,578,071円 ふれあい福祉基金期末残高 165,815,962円		基金の運用を適切に行った
利息（介護者支援事業分） 852,433円 利息（ボランティアセンター分） 627,736円 ボランティア活動振興基金期末残高 313,191,053円		基金の運用を適切に行った
8月24日に開催した長野市社会福祉大会において、以下の方々に表彰状、感謝状を贈呈した。 ○社会福祉功労者 12人 (R4 93人) ○優良住民自治協議会等 2団体 (R4 2団体) ○社会福祉事業協助者 27件 (R4 24件)		地域によって差はあるものの、表彰を受けることを励みに活動を続けているという声もあることから、一定の成果は上げている。
勤怠管理システムの導入について、複数の業者から情報を収集する等、勤怠管理体制の整備について検討を行った。		勤怠管理体制の整備について検討を行ったが、具体的な方策決定は持ち越しとなった。

事業実績	資料 頁・No	評価
23地区 補助金交付額355,800円 (R4 22地区 323,306円) 強化月間 7月1日～31日	P50,51 資料⑨	コロナ渦が収束し、各地区で積極的に実施した。
住宅罹災 11件 340,000円 事故死等 3件 30,000円 計14件 370,000円 (R4 23件 510,000円) ※県共同募金会及び日赤長野県支部と併せて給付	P52 資料⑩	地区からの申請に基づき迅速な対応を行った。
○理事会6回、地区会長会6回、役員合同会議1回 ○広報誌「民児協ながの」3回発行 ○2月22日（木）全体研修会を実施（728名参加）		概ね予定通り各事業を実施出来た。

(4)	日赤活動資金募集事業 ● 団体受託 連 参 サ	日本赤十字社法に基づき設置された日本赤十字社の長野県支部長野市地区の事務局として、支援者募集及び活動資金収納を行う。
(5)	共同募金運動協力事業 ● 連 参 サ	社会福祉法に基づき長野県共同募金会が実施する寄付金の募集において、長野県共同募金会長野市共同募金委員会の事務局として事業に協力する。
(6)	共同募金配分金事業 ● 相 連 参 サ	長野県共同募金会より配分された配分金を活用した事業を行う。
(7)	長野市遺族会への支援 団体受託 相 連 参 サ	長野市遺族会の事務局を受託し、会への支援を行う。
(8)	長野市手をつなぐ育成会への支援 団体受託 相 連 参 サ	長野市手をつなぐ育成会の事務局を受託し、会への支援を行う。
(9)	長野市赤十字奉仕団への支援 団体受託 相 連 参 サ	長野市赤十字奉仕団の事務局を受託し、会への支援を行う。
(10)	長野地区保護司会への支援 団体受託 相 連 参 サ	長野地区保護司会の事務局を受託し、会への支援を行う。
(11)	長野地区更生保護女性会への支援 団体受託 相 連 参 サ	長野地区更生保護女性会の事務局を受託し、会への支援を行う。

○全体会 1 回、協賛委員会役員会 2 回、事務担当者会議 1 回開催 ○R5実績額 44,111,081円 目標額 57,324,000円（達成率 77.0%） 〔参考〕R4実績 45,384,527円 ○強調月間 5月	P52 資料⑪	5月の強調月間を前に、各地区関係者への事業趣旨の周知を丁寧に行い、各世帯への協力を呼び掛けることが出来た。
○運営委員会は2回、全体会・事務担当者会議は各1回開催。街頭募金（37か所）、学校募金（35校）を実施 ○R5実績額 50,475,309円 目標額 54,767,000円（達成率 92.2%） 〔参考〕R4実績 51,722,746円 ○募金運動期間：10月～3月	P52 資料⑫	戸別募金は依然として減少傾向にあるが、法人募金、学校募金は比較的堅調であった。また、街頭募金も4年ぶりに実施できた。
R4共同募金実績に基づき、R5実施事業に配分した。 〔配分額及び内訳〕 ○R5配分額（原資：R4募金） 26,150,746円 ○内訳：市社協へ 20,156,221円 住自協へ（目標超過分）5,994,525円	P52 資料⑬	住民自治協議会や福祉団体等においては、コロナ渦が収束し、各事業の実績が戻って来ている。配分金を財源とする二次助成の事業を中心に有効に活用できている。
○正副会長会 6 回、理事会 1 回、理事評議員会 1 回、地区会長会 3 回、女性部正副部長会 2 回、女性部役員総会 1 回開催 ○長野市戦没者追悼式への協力 10月25日 長野市芸術館		会員の高齢化が進んでいるが、定例の会議等も概ね開催することが出来た。
○ブロック長会議・ブロック長支部長会議・役員会議 月 1 回開催 ○学習会 3 回開催（6月28日、8月22日、2月8日） ○希望の旅 6月24日 飯田・駒ヶ根方面 ○療育キャンプの開催 10月7日～8日 聖高原 ○親なきあと相談室の開催 ○機関紙「いいづな通信」発行		学習会や希望の旅、療育キャンプ等予定通り実施出来た。お互いの悩みや課題を共有し、共感したり課題解決の糸口を見つける機会となった。
○正副委員長会 5 回、委員会 6 回開催 ○市社協フードドライブへの協力（16分団） ○善光寺清掃奉仕 7月27日（19分団） ○視察研修 11月7日～8日 本社・港区赤十字奉仕団		コロナ渦が収束し、市全体での活動、各分団での活動が戻りつつある。フードドライブへの協力や善光寺清掃等、各分団の積極的な協力により実施出来た。
○正副会長会 6 回、理事会 8 回開催 ○全体研修会 2 回開催（5月12日、2月9日） ○社会を明るくする運動への協力 ○協力組織との連携 ○機関紙「いいづな」2回発行		事務局とサポートセンターとの連携を密にし、各種事業を概ね予定どおり実施出来た。
○理事会 1 回、会長会 5 回、三役会 9 回開催 ○全体研修会 2 回開催（4月19日、8月22日） ○社会を明るくする運動への協力 ○機関紙「さくら草」4回発行		会議・研修等も概ね予定通り開催することが出来た。

4 総務課（子どもプラン担当）

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	児童館・児童センター・放課後子どもプラザの管理経営事業				長野市から指定管理者の指定及び委託を受け、児童の健全育成を図るとともに就労家庭を支援する児童館等の管理経営を行う。 長野市が設立した新法人へ、放課後子ども総合プラン事業の業務を確実に移行する。
	●		受託・指定管理	サ	

5 地域福祉課（地域福祉担当）

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	住民自治協議会と協働による福祉のまちづくり				職員の担当する地区を決めて関わることで、各地区のニーズに関する調査・研究からニーズに即した支援を行うほか、住民自治協議会と協働で事業の企画・立案に携わる。また、地区地域福祉活動計画の見直し及び進捗管理の支援を行う。 なお、住民自治協議会役員との顔の見える関係を構築し、地区課題を共有する中で、具体的な支援を行うため地区訪問を行う。
	●			相 連 参	
(2)	福祉のまちづくりを進めるための実践事業				住民自治協議会が行う福祉活動（福祉移送、サロン、子育て支援等）に対して、課題や活動の種別に即して共同募金等を財源に経費の助成を行う。 また、地区の独自課題の解決に向けた動きに対しても助成することで、その地区独自の課題解決に即した支援を行う。
				連 参	

事業実績	資料 頁・No	評価
○利用者数 児童館(4館)・児童センター(29館) 登録児童数 3,176人 (R4 3,131人) 年間延べ利用児童数 495,503人 (R4 466,459人) 子どもプラザ(48施設) 登録児童数 4,847人 (R4 4,969人) 年間延べ利用児童数 548,803人 (R4 514,896人) ○利用を希望する特別な配慮を要する児童は全て受け入れ対応している 加配児童数 192人 (R4 158人) ○職員研修 5回実施 研修会の録画配信 (YouTube配信) 3回 ○一般財団法人ながのこども財団への事業引継ぎ ながのこども財団雇用に関する説明会・意向調査実施 ながのこども財団と職員との個別面談 本会と職員との雇用契約終了に関する手続き 公共料金等の名義変更に関する手続き	P53～55 資料⑭	利用を希望する児童を受け入れることができた。また、医療的ケアが必要な児童を関係機関と連携・協力しながら受け入れることができた。 職員研修では、当日参加できない職員に対し、録画配信 (YouTube配信) を行い、より多くの職員が研修に参加することができた。 ながのこども財団への事業引継ぎでは、雇用に関する説明会や個人面談により個々の職員の勤務形態の確認等が行われたほか、本会との雇用契約終了手続き、公共料金等の変更手続きを行い、事業を円滑に引継ぐことができた。

事業実績	資料 頁・No	評価
1 職員の派遣による地域支援 派遣件数 445件 (R4:381件) 内訳 福祉計画 7件 (R4: 87件) 検討会 87件 (R4: 57件) 福祉推進員 57件 (R4: 42件) たすけあい事業の再編 35件 (R4:67件) その他 259件 (R4:128件) 2 地域福祉活動計画の策定 (見直し) への支援 4地区 (古牧、更北、大岡、長沼) 3 地区訪問による支援 12地区 (R4:27地区) 前年度は長野市地域福祉計画が策定されたため、その後の報告も兼ねて長野市関係課と共に訪問を実施したが、今年度は従来の形式に戻し、地区との顔の見える関係づくりや地区の課題の吸い上げ等のために実施。		令和5年度は地区活動計画を策定する地区が少ないため、計画策定や見直しに関する訪問は少なかったものの、地域たすけあい事業の見直しやそれに伴う地域ニーズの把握や検討、ニーズに即した事業の実施のための訪問等を多くすることができた。 また、検討会についても地域福祉の推進の視点から高齢者に限らない地区への支援を行うことができた。
申請額 22,416,000円 交付額 17,607,764円 交付率：78.6% ※令和4年度交付率：68.4%	P56 資料⑮	新型コロナウイルス感染症が5月8日から感染症法上の位置づけが5類に移行したことで、地区における活動が行われるようになり、交付額も上昇した。

(3)	住民自治協議会福祉関係部会への支援	住民自治協議会福祉関係部会への支援のため、各地区の役員を対象に情報交換を行い、各地区の状況や取組の共有を行う。 また、事務担当者会議を開催し、本会の支援内容についての伝達を行う。
	相 連 参	

1 住自協福祉関係部会担当会議 開催：5月11日（木） 場所：ふれあい福祉センター 参加者：27名（21地区） 内容：本会関係の必須及び選択事務事業の事務手続き等についての説明 2 住自協福祉関係部会情報交換会 (1) 日時：11月9日（木） 場所：東部文化ホール 参加者：36人 内容：ポストコロナの時代の地域福祉活動 講師：元駒ヶ根市社会福祉協議会 片桐美登氏 南箕輪村社会福祉協議会事務局次長 唐木雅彦氏 第1部 情報交換会 第2部 トークセッション (2) 日時：2月20日（火） 場所：更北公民館 参加者：109人（会場参加29人、Zoom参加80人） 内容：人口減少時代の地域づくりを考える 第1部：基調講演「人口減少時代の地域づくり ～地域・社会福祉法人に期待される役割～」 講師：日本社会事業大学名誉教授 公益財団法人テクノエイド 協会理事長 大橋謙策氏 第2部 事例発表 事例1：王滝村社会福祉協議会事務局長 中嶋素道氏 事例2：中条プロジェクトメンバー 黒岩秀美氏 事例3：社会福祉法人賛育会豊野事業所栄養課 宮崎真吾氏 事例4：朝陽地区住民自治協議会 社会福祉部会長 高田知男氏 第3部 情報交換 ※地域福祉ネットワーク会議を兼ねて開催	担当者会議では、当会の各担当者から必須事務・選択事務などの事業を説明し理解をいただくとともに、地区担当者との顔の見えるつながりができた。 情報交換会では、サロン活動を中心に参加者同士の情報交換を行うとともに講師から助言を頂くことにより、新型コロナウイルス感染症により停滞している地域福祉活動について役立ててもらうことができた。また、人口減少の時代になり担い手不足が深刻化する中、地域での公益的な取り組みが求められている社会福祉法人と地域の福祉関係者等がお互いの役割を学び合い、知り合い、つながり合う、きっかけの場とすることができた。
--	--

(4)	地域福祉ワーカー連絡調整会議等の開催	地域福祉を推進する担い手として各地区に配置されている地域福祉ワーカーの活動への助言などを行う。
(5)	地域たすけあい事業の実施及び再編検討	高齢者、障害者等に対して、地域住民の協力を得て有償による家事援助及び福祉移送サービスを行う事業。また、必要に応じて事業の再編を検討する。

1 地域福祉ワーカー連絡調整会議 長野市福祉政策課主催の会議に、地域包括ケア推進課とともに企画から参加し、地域福祉ワーカーの活動への助言などを行った。 ○第1回：4月26日（水） 研修：“地域福祉ワーカー 基本のキ” 内容：新人向けテキストの確認、ワーカー同士がつながるために4つの窓を用いて交流 ○第2回：6月29日（木） 内容：研修：キッチンカー、移動販売の活用方法を学ぶ。 情報交換：福祉推進員研修会で把握した課題からテーマを抽出し実施。 ○第3回：9月5日（火） ・活動紹介 ①日頃の活動の中で良かったこと、紹介したいこと ②力を入れていること、頑張っていること ③事業を進める上で工夫している事 ・知りたいこと ①地区やサロンに出かける際に工夫していること ②困りごとを聞くとときに工夫していること ○第4回：12月1日（金） 視察研修を実施。飯綱町社会福祉協議会、豊野地区（ぬくぬく亭、小春日和、みんなの家） ○第5回：2月7日（水）14:00～16:00 内容：視察研修のまとめ、一年を振り返って力を入れた活動、来年度に向けて取り組みたいこと、ワーカー会議の在り方について ○その他、3月19日（火）に令和6年度の当該会議についての会議を開催し地域福祉ワーカーとともに検討した 2 新人地域福祉ワーカー個別説明会 新人の地域福祉ワーカーへの研修として、ワーカーの業務等について長野市福祉政策課、地域包括ケア推進課とともに説明会を実施した。 豊野地区：5月23日（火） 篠ノ井地区：5月29日（月） 柳原地区：6月7日（水） 更北地区：6月19日（月） 若穂地区：7月12日（水） 戸隠地区：7月24日（月）		地域福祉ワーカー連絡調整会議については、地域福祉ワーカーからの意見聴取を踏まえ長野市福祉政策課、地域包括ケア推進課と合同で企画することで、買い物に焦点を絞り課題解決の具体的な手段である移動販売や買い物の移動支援、地区の取り組みを共有する実践的な内容の会議を実施することができた。 また飯綱町と豊野地区への視察研修を初めて実施することにより、訪問先の取り組みについて講義形式で学びを深めるとともに、地域福祉ワーカー同士の連携づくりについても行うことができた。 新人ワーカー個別説明会については、3課合同で新人地域福祉ワーカー向けのテキストを作成し訪問することにより「何をしたらいいかわからない」「そもそも何をする人なのかわからない」といった新人地域福祉ワーカーの抱える悩みの軽減を図った。
1 市内31地区（25事業所）で実施した。なお新型コロナウイルス感染症の位置づけが5月8日から感染症法上の5類に移行後も、アルコール消毒やマスクの着用など感染防止対策は今までどおり徹底し事業を実施した。 実施件数 39,365件（R4：33,204件） 家事援助 5,733件（R4：6,022件） 福祉移送 33,632件（R4：27,182件） 2 事業の再編については、信更地区が6月から実施し、再編が計6地区（小田切、七二会、戸隠、鬼無里、中条）となった。また令和5年度は長沼地区と信州新町地区で再編の検討が始まり、再編をした中条地区ではAIオンデマンドバスの導入により、マイカー移動支援の在り方の検討が行われた。 3 本事業の抱える課題を把握し事業の見直しに反映させ持続可能な事業とするため、住民自治協議会をはじめ、地域たすけあいコーディネーター、協力会員、利用会員にアンケートを実施した。 4 地域たすけあい事業コーディネーター定例会 年12回開催	P56 資料⑯	感染防止対策を徹底したことにより、新型コロナウイルス感染症において事業を止めることなく実施することができた。 再編については、新たに1地区で実施することができた。 アンケートにより、利用料金（報酬）や移送サービス運転者講習について具体的なご意見を頂くことができたため、今後は各地区住民自治協議会等と協議の上、対応をしていく必要がある。

(6)	福祉推進員への支援	住民自治協議会が設置する福祉推進員を対象に、福祉推進員の役割等の基礎的事項について活動事例などを通して学ぶ機会を設ける。 また、活動事例や基本的事項を冊子にまとめて配布・共有することで、福祉の現場で必要な知識や他地区の事例等を広める。
(7)	信州暮らしの支え合いネットワークへの協力、参加	県内の住民参加型有償在宅福祉サービスを行っている団体により組織されている連合会（長野県社会福祉協議会が事務局）へ協力・参加する。
(8)	配食サービス事業（鬼無里地区）	食事づくりが困難な高齢者や障害者へ見守りを兼ねて昼食の配達を行う。令和6年度末廃止。
(9)	長野市地域福祉推進セミナーの開催	長野市地域福祉計画に基づき、市民、福祉関係機関、行政等が一同に会し、地域福祉の推進に関する事柄について学び、意見交換を行う。

○地区別研修 21地区（R4:21地区） ○全体研修 長野市地域福祉推進セミナーに併せて実施 ○活動事例集の作成 長野市地域福祉推進セミナーに併せて作成		行政連絡区単位の身近な範囲で行うと共に、事前に地区へ訪問し福祉推進員のニーズを踏まえて実施することにより、福祉推進員の役割をお伝えするなど有意義な研修ができた。 また、各回ごとに参加者の「気づき」に焦点を当て、小さな気づきも福祉につながることを伝える中で、福祉は特別なものではなく身近なものであることを伝えた。
11月16日（木）※今年度はzoomで開催		住民参加型有償在宅福祉サービスについて、県内の他団体と情報交換できるよい機会ではあったが、今年度は都合が付かず欠席となってしまった
鬼無里地区で実施。 1,506食、延べ109人（R4:1,389食、延べ102人）		食事に関する代替手段が確保されたことから、市地域包括ケア推進課の決定により令和5年度末をもって終了となった。
日時：令和5年6月21日（水） 場所：若里市民文化ホール 参加者：254名 ○オープニングアクト 劇団朝陽の公演 寸劇をととしてポストコロナの時代における地域福祉活動の重要性について考える機会とした。 ○第1部 基調講演「どうする！？ポストコロナの地域活動」 講師 奥知久氏（おく内科・在宅クリニック院長） 4新型コロナウイルスについて改めて学ぶとともに、参加者に「こんな時はどうする？」を旗揚げ方式のアンケートを実施し、様々な意見があることを認識してもらい、地域活動をするにあたりみんなで答えを出す必要性を講演していただいた。 ○第2部 パネルディスカッション 以下のパネリストを迎え、それぞれの活動について、「誰のためにその活動があるのか」や「活動を推進する上でのモチベーションがどこから来るのか」、「コロナを含め、安心して活動を推進していくポイント」を共有した。 ・パネリスト：関野美鈴氏、大和千里氏（三輪地区ふれあいサロン本郷町）、近藤宏美氏、篠原晶子氏（朝陽地区南堀区ささえあい委員会）、荒井裕子（川中島地区地域たすけあい事業コーディネーター） ・コメンテーター：奥知久氏 ・ファシリテーター：土屋ゆかり（長野市社会福祉協議会地域福祉課主幹） ○その他 福祉推進員活動発表模造紙の展示 コロナ禍で実施できなかった模造紙の展示を4年ぶりに実施した。		令和2年度に引き続き、奥知久氏をお呼びし、実施。 オープニングアクトで「劇団朝陽」の講演をし、ポストコロナ禍での地域活動の必要性を寸劇をととして伝えたのちに基調講演に入った。第1部においても、会場参加型で実施。参加者にこれからの活動について考えてもらうきっかけとした。 第2部では、コロナ禍においても活動を止めなかったパネリストの思いに着目し実施。 会場外では4年ぶりになる福祉推進員の活動発表の模造紙を展示。コロナ禍以降最大の来場者に足を運んでいただいた。

(10)	老人福祉センター管理経営事業	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供することや、地域における福祉活動の場を提供するとともに、生きがいづくり講座を開催し高齢者の生きがいや余暇活動の促進を図ります。また、自身の介護予防のため、健康づくり等の介護予防関連事業を行います。
	指定管理	相 連 参 サ
(11)	公共交通バス受託事業（大岡地区）	高齢者や子ども等の移動手段を確保するために、市が所有する車輛3台（愛称：「ハッピー号」）を活用し、大岡地区内及び一部信州新町地区への空白地移送を行っている。
	市受託	サ
(12)	第四次長野市地域福祉計画の推進	長野市の地域福祉施策のあり方について市民の意見や有識者等からの専門的な知識を反映させるため、長野市が設置している長野市社会福祉審議会地域福祉専門分科会へ参加するほか、長野市地域福祉計画の進行管理・評価を行うため、長野市が市民・福祉関係機関等により組織した推進会議及び庁内推進会議への出席・事務局的役割を担う。
		連 参
(13)	介護者支援・交流事業	在宅で介護している介護者を対象に、心身のリフレッシュを図ることを目的として、交流事業を行うほか、短時間（2～3時間）で、日頃の介護に対する思いなどについて話し合う場を老人福祉センターごとに開催し、介護者の相談や仲間づくりにつなげる。中条老人福祉センターでは、毎月第一木曜日に施設の一部を開放して介護者が気軽に立ち寄ってリフレッシュできる場を提供する。
		相 参
(14)	孤立防止活動の推進	孤立を見逃さない地域づくりに向け、市と協働し取り組んでいる「孤立防止・見守りネットワーク事業」を推進するとともに、地域の福祉関係者である住自協役員や民生委員・児童委員、福祉推進員等へ孤立防止に向けての意識啓発への働きかけを行う。
		相 連 参 サ

指定管理制度の指定管理者として以下の通り実施した。 ○三陽・安茂里・氷鉋・鬼無里・中条 ※氷鉋老人憩の家含む (令和4年度～令和8年度の5年間の指定管理者) ○信州新町福祉センター管理事業 (令和3年度～令和7年度の5年間の指定管理者) ○生きがいつくり講座実施回数 1,181回 (R4:1,209回) ○介護予防関連講座実施回数 87回 (R4:93回)	P56, 57 資料⑰	フレイル予防の観点から令和元年度から取り組んでいるディスコ講座を今年度も実施し、4年ぶりに開催された「ダンシングナイトin芸術館」にも参加した。 三陽では「いきいきレディースサロン」と題し、ボランティアや地域に目を向けるきっかけとなるようなバラエティー講座を開催した。健康や介護に関連した内容や傾聴・コミュニケーションを学んだり、工場見学をしたりなど、毎回異なる楽しい講座を企画し、大変好評であった。
1 運行日数 240日 (R4: 241日) 2 運行便数 3,958便 (R4:3,753便) 3 利用者数 6,972人 (R4:6,554人)		所長・コーディネーター・運転手による定期的なミーティングを開催することにより、運行に関する共通意識をもつことができた。また令和6年度からの運行範囲の拡大に向けての事前準備もすることができた。
1 長野市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 長野市福祉政策課が事務局となるが、社協からも課長・主幹・係長・担当が事務局の立場として出席した。 開催日：2月1日(木) 2 第四次長野市地域福祉推進会議 長野市福祉政策課が事務局となるが、社協からも課長・主幹・係長・担当が事務局の立場として出席した。 開催日：1月23日(火) 3 長野市地域福祉庁内推進会議 関係課として課長が出席 開催日：2月9日(金)※書面開催		事務局の立場として、長野市福祉政策課と連携して取り組むことにより、計画を推進することができた。
1 在宅介護者リフレッシュのつどい 在宅で介護をしている介護者を対象に、心身のリフレッシュを図ることを目的として長野市内日帰りの交流会を同一の会場と内容で2回実施した。 ○日 時 10月13日(金)・20日(金) ○場 所 ロイヤルホテル長野 ○参加者 52人(24人+28人) ○内 容 落語家林家染二師匠による講演と落語、会食交流会、入浴または「いろは堂おやきファーム」の見学 2 介護者のつどい 介護者相互の連携を促進するため、短時間の交流事業を、本会が指定管理を行っている老人福祉センター等で開催した。 ○実施回数 18回(6会場) (R4:14回(5会場)) ○延べ参加者数 43人 (R4:28人)		在宅介護者リフレッシュのつどいについては、昨年度までは1泊2日および日帰りの旅行形式で実施していたが、令和5年度は市内を会場に落語鑑賞と昼食交流会を中心とした内容で実施。参加者からは「良かった」「また参加したい」との回答をいただくことができたが、参加者数等から事業の在り方について検討が必要である。 介護者のつどいについては、各会場少人数の参加ではあったが、日頃の介護に対する思いなどについて話し合う場を提供することができた。
各地区福祉推進員研修会、長野市地域福祉推進セミナー、住自協情報交換会等において、孤立防止に向けての意識啓発を行った。 なお、「長野市孤立防止・見守りネットワーク協議会」(市主催)は、本年度は開催されなかった。		地域福祉推進に係る各事業において、孤立防止活動の推進を行うことができた。

(15)	コミュニティ・ソーシャルワーカー（CSW）の配置	地区担当では解決できない地域のニーズや課題に対して一緒に関わりスーパーバイスを行う職員としてCSWを配置する。また、長野市福祉政策課及び地域包括ケア推進課と連携し、地域とともに地域課題について分析を行い、地域づくりを個の課題から地域課題に取り組めるよう仕掛け・支援を行う。
	●	相 連 参 照

6 地域福祉課（生活あんしん担当）

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	長野市成年後見支援センター事業				成年後見を適切に利用するため専門相談窓口を開設し、相談から調整・申立支援等を総合的に行う。
			市受託	相	
(2)	法人後見事業				本会が長野家庭裁判所から選任された成年後見人等になり、判断能力が不十分な人への支援を行う。
				サ	

本年度は2名で配置（兼務）し、長野市福祉政策課及び地域包括ケア推進課と連携し、主に下記の事業を実施した。 1 地域福祉ワーカー連絡調整会議 企画から参加し、地域課題に取り組めるよう支援を図った。 2 地区訪問 住民自治協議会の会長をはじめ役員の皆様と課題を含めた地区の状況等について意見交換を実施した。 3 地域福祉ネットワーク会議 第2回住自協福祉関係部会情報交換会に併せ地域福祉ネットワーク会議を開催し、人口減少の時代になり担い手不足が深刻化する中、地域での公益的な取り組みが求められている社会福祉法人と地域の福祉関係者等がお互いの役割を学び合い、知り合い、つながり合う、きっかけの場づくりを行った。		長野市福祉政策課、地域包括ケア推進課と連携して地域福祉ワーカー連絡調整会議や地区訪問を実施することにより、地域福祉ワーカーに対する研修会や住自協役員とのコミュニケーションを図ることができた。 また、社会福祉法人と地域の福祉関係者等のネットワークづくりを支援することにより地域福祉の推進に取り組むことができた。
--	--	--

事業実績	資料 頁・No	評価
1 後見ネットワーク推進事業 ○各機関が主催する成年後見制度に関する研修会へ職員を講師として派遣。⇒延べ10回 ○長野市、信濃町、飯綱町及び小川村の障害者相談支援事業窓口や地域包括支援センター窓口へチラシを配布し、事業の周知を図った。 ○成年後見制度に関する周知用のパンフレットについて、より分かりやすさと見やすさを基に改訂を行った。（6,000部作成） 2 専門相談・利用支援事業 ○相談対応件数 2,482件（R4:2,403件） ○専門職調整委員会の開催 12回 今年度から専門職の中に行政書士を加え、弁護士、司法書士、社会福祉士の4者とした 3 後見活動支援事業 ○成年後見制度利用促進会議を市と共同開催し（6/23）、信濃町、飯綱町、小川村及び各町村社会福祉協議会と今後の各町村における利用促進の方針と市民後見人の養成、法人後見事業への取り組みに関する展望に関して意見交換を行った。 ○成年後見制度活用を検討されている来庁者及び親族で成年後見人等に就任された親族後見人への周知について、長野家庭裁判所と連携を図った。 4 市民後見推進事業 ○法人後見支援員設置事業（実務研修） 第1期長野市市民後見人養成講座（平成30年度実施）及び第2期養成講座（令和4年度実施）修了者の内、実務研修の受講を希望した18名をパート職員として雇用し、法人後見事業の実務を経験させた。	P57 資料⑧	新型コロナウイルス感染症の影響も緩やかになり、施設や病院でも本人との面談の機会が増えてきていることから前年度比で増加した。また、上水内郡の3町村についても、3年目ということもあり認知がされてきたこともあり前年度の63件から75件へ増加した。今後においても該当町村と連携して更なる周知を図る必要がある。
新規受任件数 ○後見 12件（R4:8件） ○保佐 3件（R4:5件） ○補助 2件（R4:0件） ○任意後見等 6件（R4:3件）	P57 資料⑨	受任している法定後見等業務について、監督者である長野家庭裁判所からも指摘はなく、目標通り安定的な事業運営を行うことができた。

(3)	「おひとりさま」あんしんサポート事業	意思決定が可能な身寄りのない自立した高齢者が抱える様々な不安を解消するため、身元保証や日常の財産管理及び死後の葬儀・財産の処分等の事務といった様々な問題についての相談を受けるとともに、任意後見制度及び関連する諸制度が適切にかつ安心して利用できるように必要な支援を行う。 重点目標に掲げている「入院・入所ガイドライン」策定を市と共に取り組む他、相談体制の強化、関係機関との連携強化を図る。
(4)	日常生活自立支援事業	認知症高齢者等の判断能力が不十分な方に対して、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預かりを行う。（社会福祉法に定める第2種社会福祉事業）
(5)	暮らしのあんしんサービス事業	判断能力はあるが、単身高齢者等で金銭管理等の不安がある方に対して、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預かりを行う。

1 任意後見制度利用促進業務について ○地区介護支援専門員等の研修会講師（2地区）。 2 身元保証・財産管理・死後事務相談業務について ○相談対応件数 1,392件（新規238件、継続1,154件） 3 任意後見制度等利用支援業務について ○専門職等との業務提携協定締結。 R5年度行政書士2名追加 ○任意後見契約件数 専門職紹介 5件（司法書士1、行政書士3、NP0法人1）、 当会契約 6件 4 身寄り問題サポートネットワーク業務について ○「入院・入所ガイドライン」 名称を「長野市における身寄りのない方への支援のためのガイドライン」として、市地域包括ケア推進課と権利擁護センターで協力し、策定委員会および策定作業部会を以下のように実施した。「持続可能な権利擁護支援モデル事業」と合わせ、特に課題となる入院・入所に関して検討を重ねた。 ○策定委員会 委員 12名（オブザーバー1名含む） 医師会、医療福祉団体・機関、専門職団体等より構成。 延べ3回（R5/5/16、10/17、R6/2/13）開催。 ○策定作業部会 部会員 27名 市内介護・医療・障害福祉分野等の支援者、金融機関、専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士）等で構成。施設入所・在宅生活、病院入院の3部会を組織し延べ計7回開催し検討した。 5 権利擁護支援モデル事業実施業務について ○「持続可能な権利擁護支援モデル事業」実施自治体連絡会（厚生労働省主催）への計6回参加。市担当と専門家会議（総合的な権利擁護支援策の検討ワーキンググループ）でモデル事業実施報告。	P57 資料②	○令和3年10月1日の相談室開設以来、市民からの相談に対応している。R5年度は、ガイドライン策定業務と並行しながら昨年度と同様の相談件数に対応できた。 ○任意後見制度利用支援業務では、追加締結により、任意後見制度活用の推進体制を強化し、専門職紹介も新たな専門職への紹介を行った。 ○重点目標に掲げた「入院・入所ガイドライン」については、策定委員会及び策定作業部会を実施し、連携強化を図ることができた。4月以降に発行予定である。モデル事業として「新たな金銭管理事業」の創設・実施には至らなかったが課題が明確となり既存の金銭管理事業の拡大検討に寄与できた。
認知症高齢者等の判断能力が不十分な方に対して、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預かりを行った。（社会福祉法に定める第2種社会福祉事業） 長野県社会福祉協議会と契約し基幹的社会福祉協議会として、長野市、信濃町、小川村を対象エリアに事業を実施した。 ○契約件数 198件（R4:199件）	P57, 58 資料②	今年度の相談は、生活あんしん担当内で振り分けがあり、また「総合相談カンファレンス」において課題を整理し、スムーズにニーズにつなぐことができた。 狭間のケースや契約能力に疑義あるケースに対して、契約前支援として可能な範囲で対応した。 課題としては、県社協の委託費では大幅に不足しており事業継続に関して問題がある。
判断能力はあるが、単身高齢者等で金銭管理等の不安がある方に対して、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預かりを行った。（長野市社協独自事業） 長野市の補助金により実施した。 ○契約件数 60件（R4: 43件） ○相談者実数 491人（R4: 385人） ○延べ相談実数 3,716件（R4:3,060件）	P58 資料②	日常生活自立支援事業で対象外とされたケースについて暮らしのあんしんサービスが対象者の緩和を図ったことにより、事業契約に結びつき生活の安定を図ることが出来た。また、事業の浸透に伴い、前年度同様、相談、契約件数ともに前年度を大幅に上回り、事業開始以降最大の相談数、契約数となった。 事業継続にあたっては、契約者増加に伴い人的な体制を整えていく必要がある。

(6)	地域福祉課みなみ出張所運営事業	地域福祉課の出張所を篠ノ井地区に設置し、主に南部地域における日常生活自立支援事業、暮らしのあんしんサービス事業、生活福祉資金貸付事業の相談者、利用者の支援を行う。
	相	
(7)	長野市生活就労支援センター“まいさぼ長野市”の運営事業	就職や住まい、家計やひきこもりなどの困りごとや不安を抱えている方（世帯）に対し、相談支援を行いながら個々人の状況に応じ必要な制度、サービスにつなぐ。また関係機関とのネットワークづくりや不足する社会資源等の開発に取り組む。
	● 市受託 相 連 参 査	
(8)	生活福祉資金貸付事業	県社協からの委託を受け、低所得世帯等に対し、相談援助を実施しながら、世帯の自立助長を目的に必要な資金の貸付を行う（第2種社会福祉事業）。 令和5年度については、県社協からの予算措置もあり、まいさぼ長野市等と連携し特例貸付利用者のフォローアップ支援を実施する。
	拡大 県社協受託 相	
(9)	きぼう相談事業	誰にも相談できない、どこに相談したら良いか分からないといった「よろず」的な相談に対し、相談所を開設し相談を行う。
	相	
(10)	法律相談事業	法律的な見地からの相談対応が必要な相談に対し、弁護士を相談員として、法律相談を行う。
	相	

○南部地域を中心に相談を受け、日常生活自立支援事業および暮らしのあんしんサービス事業への契約、支援を実施した。 新規契約数 15件（R4:12件） ○生活福祉資金貸付事業の相談受付、対応を実施した。		支所内にある利便性を活かしこれまで同様、関係機関との連携を図り、相談件数増加と正規職員減員に対応した。南部地域の拠点として住民に対し相談支援および迅速な対応を行うことができた。 生活福祉資金貸付事業等の相談に対しても、初期の聞き取りを本部貸付担当へスムーズに繋ぐことができた。
○令和5年度においては、生活困窮者自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労訓練支援事業及びアウトリーチ等を通じた自立相談支援機能強化事業を実施した。 ○まいさばの周知をはかるため、地区の民生委員児童委員協議会に出向き説明会を実施。（30地区実施） ○物価の高騰が続く中、社協内「フードドライブ」については地区の関係機関にも呼びかけ、住民自治協議会や日赤奉仕団の分団等41団体から寄付があった。 ○年末には、困窮者世帯を対象にお米の無料配布を実施。717世帯にお米を配布。（前年比70件増）	P58～60 資料㉓	延べ相談件数は、過去最大の相談件数となった。 アウトリーチの強化事業を実施することで、ひきこもり世帯や、特例貸付利用者のフォローアップ支援を行うことができた。 認定就労訓練事業について、新規で5事業所が認定就労訓練事業所の登録となり、中間的就労の受け皿づくりが進んだ。
新型コロナ特例貸付は令和4年9月末日で終了。令和5年度は通常貸付のみを実施。相談件数は特例貸付実施前より微増の1,374件（H29:1,242件、H30:1,222件）。 新型コロナは5類感染症に移行となったが、物価高騰、実質賃金の低下等により生活に困窮されている市民からの相談に応じ、要件を満たす世帯に対しては相談支援を通じた必要な資金の貸付を行った。なお、貸付不可の事案も多いものの、貸付の可否だけでなくまいさば長野市や市福祉事務所等に相談をつなぐなど、必要な支援を実施した。 また、特例貸付の償還が令和5年1月から開始となり、県社協からの補助事業として「緊急小口資金等特例貸付実施後の相談支援体制強化事業」を開始。償還指導だけでなくその後の生活等のフォローアップ支援として、まいさば長野市と一体的な相談支援や支援関係機関と連携した支援を実施。事業初年度相談件数は1,745件であった。	P60 資料㉔ ㉕㉖	貸付だけではなく支援関係機関と連携した支援を実施することで、対象者が必要とする支援につながることができた。 ただ、フォローアップ支援については、特例貸付利用者に対し積極的に訪問等を行いニーズ把握を行う、いわゆる「プッシュ型支援」まで行うことが出来なかったため、次年度以降早期にニーズを把握する、対象者の掘り起こしを行うといった取組を実施していく必要がある。
本部（毎週火・金曜日）、篠ノ井（毎週月曜日）に相談窓口を開設した。 相談件数 1,964件（R4:1,950件）	P61 資料㉗	相談件数は、過去10年間で最高の件数となった。 属性や内容を問わない、よろず相談窓口として孤立感や孤独を抱える市民に寄り添う役割を果たすことができた。
月1回弁護士による法律相談を実施した。	P61 資料㉗	相続やご近所トラブル等、きぼう相談把握された法的な相談について弁護士によるアドバイスを受けることができた。

(11)	ふれあいデイケア事業	相談事業等で把握した、ひきこもり者等社会参加や居場所が必要な方を対象に、交流する場を提供し、必要な支援につなぐ。
		参
(12)	重層的支援体制整備事業（移行準備事業）	令和6年度から実施予定の重層的支援体制整備事業の実施に向け、包括的な相談支援体制の構築や、多機関協働事業者として複合化・複雑化した福祉課題等に対し関係機関と連携した支援を行える体制整備を図る。
	●	市受託 相 連 参

7 地域福祉課（ボランティア担当）

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	ボランティアセンター運営事業				地域住民のボランティア活動に関する理解と関心を深めるとともに、その育成援助を行うことによりボランティア活動の振興を図る。また、センターの適正な運営を図るためボランティアセンター運営委員会を開催する。
					相 連 参 サ
(2)	ボランティアの登録・相談・連絡・調整・紹介				ボランティアを「したい人」「頼みたい人」等に関する様々な情報を収集整理し、コーディネートを行う。
					相 連 参 サ

○毎週水曜日に書道及びちぎり絵、隔週金曜日に居場所のデイケアをそれぞれ実施した。 ○まいさばで把握されたひきこもり者の居場所や社会参加の場としてデイケア事業を活用し軽作業等を実施した。	P61 資料⑳	デイケア事業のみならず、居場所としての機能や、他者との交流機会の確保、就労訓練の場など、広く本事業を活用した支援を行うことができた。
令和6年度からの事業の本格実施に向け、福祉政策課をはじめとした庁内の関係各課及び庁外関係機関と事業全体に係る検討を行い、「長野市重層的支援体制整備事業実施計画」が策定されたことで、事業の方針や方向性が明確になった。 相談支援における体制整備については、つなぐシートや相談支援機関一覧を作成、多機関協働事業につなぐ相談フローを示すなど、相談支援の標準化に向けた取組を行った。また支援者が孤立せず困難ケース等に対しチーム支援が行えるよう、本事業では「支援者支援」の機能も有していることを包括的相談支援事業者等に説明を行った。 相談については、支援関係機関からの相談を中心に必要な対応やつなぎ、支援の調整等を行った。支援関係機関等との会議及び電話による照会、協議の件数は3年連続増となる1,350件であった。		重層的支援体制整備事業の機能や役割について、移行準備事業や支援関係機関への丁寧な説明を通じて、一定の理解を図ることができた。 ただ、当初予定していた人員配置とならなかったことで、「本事業を実施することで何が出来るのか」をより明確にしていく必要があると思われた。この点については、来年度から新たに実施する事業を含め、より具体的な取組を進めていく必要がある。

事業実績	資料 頁・No	評価
1 ボランティアセンター運営委員会 ボランティアセンター事業の適正かつ円滑な運営を図るために、ボランティア・市民活動者、関係機関、学識経験者等からなるボランティアセンター運営委員会を設置し、必要な協議を行った。 委員数 17人（任期2年、令和6年度末まで） 開催数 4回（5/24、8/4、11/7、2/9） 2 ボランティア活動振興事業助成金 ボランティア活動を振興し地域福祉の推進を図るため、ボランティア・市民活動をするグループに対して、1団体5万円を上限に助成した。 実績 4団体 総額18万円 3 ボランティアのつどい 市内で活動するボランティアグループが参加して、日頃の活動を紹介し合い、認め合い、交流するとともに、ボランティアに関心のある市民が様々な活動を知ること、ボランティア・市民活動のきっかけとなることを目的に実行委員会形式で開催。令和5年度は5年ぶりに集合型で行い、長野市ボランティア連絡協議会、ながのボランティア・市民活動支援ネットワークと共催し、関連イベントを併せて行った。 テーマ 「みつかる つながる ひろがる 未来へ」 日時 12月3日（日） 10:00～15:30 会場 ふれあい福祉センター全館 参加者 81団体、400人	P62 資料㉑	今年度ボランティアセンター運営委員を改選し、事業への提言をもらうとともに、事業への協力体制を築くことができた。 ボランティアのつどいについては、5年ぶりに集合型で開催し多くのグループ・団体が参加するとともに、ボランティア連絡協議会、ながのボランティア・市民活動支援ネットワークと共催し、それぞれボランティア活動市民会議、支援ネット20周年記念イベントをボランティアのつどい内でを行い、協働の推進を行うことができた。
1 ボランティアセンター登録グループ・団体数 433団体（R4:427団体） 2 相談件数 14,330件（R4:7,042件）		新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、ボランティア・地域活動が活発になり、相談件数の増につながった。

(3)	寄託金品の受け入れ・活用、機材貸出、会場の提供 連 参	寄託金品等の受け入れと活用を図るとともに、ボランティア活動の支援のためボランティア活動等に必要な機材の貸出、会場の提供を行う。
(4)	ボランティア活動に関する啓発・普及・広報・情報提供 連 参 サ	ボランティアに関する情報をより多くの市民が多様なツールでアクセスできるようボランティアに関する情報を収集するとともに、情報紙、ホームページ、LINE公式アカウント、YouTube、街中掲示板等を通じて、市内外へボランティア情報を発信する。
(5)	ボランティア活動推進のための講座・研修の開催 ● 相 連 参 サ	地域づくりやボランティアの担い手の知識取得、技術向上等を図るとともに多くの住民に地域づくりやボランティアへの関心を高めるため講座・研修等を開催する。
(6)	地区住民自治協議会及び地区ボランティアセンター事業への相談・支援 相 連 参 サ	地域におけるボランティア活動活性化のため、住民自治協議会等が推進するボランティア活動等に関する相談に対し協力・連携し対応する。また、地域でのボランティア活動等の拠点整備に係る経費の助成を行う。

1 登録グループ・団体への会場の提供 計 2,417件（午前646件／午後807件／夜間964件） （R4:2,343件） 2 ボランティア活動資機材の貸出 車いす 163件 231台（R4:138件 211台） アイマスク 9件 239枚（R4:14件 243枚） 白杖 11件 200本（R4:13件 156本） 点字板 8件 115枚（R4:10件 128枚） コピー機 471件（R4:477件） 印刷機 388件（R4:379件） OA機器類・その他 300件 385台・個（R4:176件）	P62 資料⑩	会場提供や資機材の貸出を通じて、ボランティア活動への支援を行うことができた。
1 ボランティアかわらばんの発行 ボランティア活動の振興を図るため、情報紙を発行し、ボランティアに関する情報を発信する。年11回5,500部発行。 2 街中掲示板の設置 各住民自治協議会、老人福祉センター、協力企業等、市内約40か所に街中掲示板を設置し、ボランティアセンターの情報や、希望するグループ・団体等の告知等を行う。 3 LINE公式アカウントの開設 登録数 873件（R4:606件） 配信数 100,289件（R4:59,863件）		LINE公式アカウントの登録が増えるとともに、情報配信数も倍増するなど、情報発信のツールとして有効活用することができた。
「参加の力」で創るボランティア・地域活動実践講座の開催 市民のもつ「参加の力」に注目し、自分も地域もつながりながら共にいきいきと参加したくなるボランティア・地域活動を創り、実践する人材育成を目的に開催。 全12講座 811人参加 ※地域福祉推進セミナー含む（R4:394人）	P63 資料⑪	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、集合・対面型の研修を中心に行うとともに、単に講義だけでなく参加型のワークショップを多く取り入れたことにより、参加者も増え、内容もおおむね好評だった。
1 地区での講座・研修の開催・協力 ボランティア・地域活動実践講座 2地区（中条・朝陽）で共催 研修等の開催・協力 6地区（全9回）研修等を開催・協力 2 地区ボランティアセンター開設・支援数 開設数 0件（R4:0件） 支援地区数 13地区（17地区のうち）		ボランティア・地域活動実践講座を地区と共催で開催することができた。新たな取組として朝陽地区では地区社会福祉大会と居場所をテーマに共催し、多くの参加者が地区の活動を知ることができた。

(7)	地域活動、居場所づくり、福祉共育（教育）への協力支援	地域の多様な社会資源が取り組む地域活動、居場所づくり、福祉共育等の推進のため、推進主体である住民自治協議会、各種学校、企業等の相談に連携し対応するとともに取組に対して協力支援を行う。また、学校における福祉共育（教育）・ボランティア学習を推進するため、普及校の指定（事業の助成）を行う。
		相 連 参 査
(8)	ボランティア保険の紹介・加入・取次ぎ	ボランティア活動を安心して行えるようボランティア保険の紹介・加入・取次ぎを行う。
		参

8 介護サービス課

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	利用者の社会参加及び地域貢献活動の支援の拡充				地域の社会資源の活用や、企業などと連携し、利用者が貴重な経験や技術を生かし、役割を持って社会参加や地域貢献活動できるよう支援を拡充させる。また、エコバックを活用して社協の取組を発信したり、拡充できないか検討する。
	●			連 参	
(2)	介護保険制度改正に向けて事業の見直し				次期介護保険制度改正に向けて、国でまとめられた意見をもとに、介護サービス事業の今後の方針について検討する。
	●	新規		サ	

1 福祉教育・ボランティア学習普及校事業 学校における福祉教育・ボランティア学習を推進するため、普及校の指定及び1校あたり上限3万円の助成を行った。 実績 41校（小学校25校、中学校7校、高等学校4校、特別支援学校5校）1,179,830円の助成 （R4:38校 1,046,400円の助成） 2 サマーチャレンジボランティア 中学生以上を対象に、夏休み期間を利用して、気軽にボランティア活動の第一歩を踏み出すきっかけとして、社会福祉施設やボランティアグループが受入先となり、ボランティア活動体験プログラムを行った。 受入先 51施設・団体（令和4年度は中止） 参加者 199人（令和4年度は中止） 3 ちょっととボラの推進 「ちょっと何かしてみたい」ボランティア活動への参加のきっかけになるとともに、居場所となる活動プログラムをそれぞれ毎月1回実施した。 エコ封筒づくり 65人（R4:86人） グリーンボラカフェ 86人（R4:74人） 切手の小箱サロン 63人（R4:56人）		福祉教育・ボランティア学習普及校事業について、例年並みの申請数だった。次年度は参加校数を増やすとともに、魅力あるプログラムづくりの相談支援を強化したい。 サマーチャレンジボランティアは多くの参加者がボランティア活動を体験することができた。受入先の施設・団体からの感想も好評だった。
1 ボランティア保険 活動保険 510件 6,809人（R4:448件 6,119人） 行事用保険 129件 13,495人（R4:114件 10,137人）		ボランティア保険の利用件数、利用者数がともに増加した。特に1月以降、能登半島地震のボランティア活動に備えた個人の加入が増加した。

事業実績	資料 頁・No	評価
○善光寺仲見世・コンビニ・ドラッグストアなどの企業と連携し、利用者が作成したエコバッグを継続して置いてもらうことができた。 ○エコバッグづくりは定着していて、様々な場所でご利用いただいた。子ども食堂や周辺のごみ拾い等社会参加につながる活動が進められた。		利用者が役割をもって社会参加できるように支援の拡充まではいかなかったが継続することは出来た。 社会参加活動を継続し、利用者がより役割や目的をもって社会参加できるように支援の拡充ができた。
○厚生労働省の社会保障審議会介護給付費分科会からの情報や介護保険最新情報を随時確認した。報酬改定をテーマに講師を招き研修会を開催し、社協内全事業所が参加しポイントを学んだ。 ○令和6年度の制度改正について、情報共有の機会を持ち、今後の方針について検討した。加算等については取得できるものについて積極的に取りに行くことで確認した。		介護報酬改定に向けた基本的な視点や方向性、準備しておくべきポイントを抑える事ができた。 加算の算定要件等なかなか対応できないものもあり難しい状況だ。

(3)	地域の方が気軽に立ち寄り、相談できる場所の提供 ● 相 連	利用者の方を含む地域の方々が、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、事業所の機能や専門職としての知識を活かして、介護者教室や認知症カフェなど実施し、認知症理解の啓発や相談支援等を行う。
(4)	L I F E を活用した機能訓練の充実 ● サ	利用者の自立支援、在宅生活継続のための機能訓練の充実を図る。また、L I F E※1へのデータ提出とフィードバックを活用する。
(5)	外国人技能実習生の継続的受け入れに向けた検討 ● サ	社会貢献事業として、外国人技能実習生の継続的な受け入れのための環境を整備し、組織の活性化を図る。
(6)	多様な人材が働ける環境の整備 ● サ	業務の見直しやシステム化を推進し、業務の効率化や負担の軽減を図るとともに、職員のモチベーションを高めるため、働きやすく、魅力ある職場になるよう個々の事情に配慮した多様な働き方を検討する。
(7)	会議や他職種連携における I C T の活用 ● 連	運営基準において実施が求められる各種会議等について、感染防止や他職種連携の促進から、ご利用者・ご家族を含め I C T の活用を進める。
(8)	地域と連携した災害対応の強化 ● 連	災害への対応において、地域のとの連携が不可欠であることから、訓練の実施等にあたって地域住民の参加が得られるよう連携に努める。
(9)	感染症や災害発生後の業務継続に向けた取組（BCP）の作成 ● サ	感染症や災害が発生しても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築するためのBCPを作成する。

○介護者教室の開催 ・地域の医師を招いた認知症ケアについての車座集会 ・男性介護者のための集い ・ACPについて ・施設とお金の話 他 ○認知症理解の啓発 ・オレンジカフェの開催支援 ・認知症サポーター講座（一般住民、中学校） ・『認知症になっても地域で暮らせるを支える』をテーマに地域ネットワーク会議を開催		介護者教室、オレンジカフェ、ネットワーク会議の開催により、地域の方々に認知症に関する理解を深めていただく事ができた。また、地域の相談窓口としての認識を広める事に繋がった。
○機能訓練の充実を図るため、専門職の機能訓練指導員が配属になっていない事業所に行き利用者の状態から機能訓練内容など相談、指導を行い連携がとれた。 ○機能訓練指導員を中心に研修会へ参加し、LIFE活用に向けた準備を行うことができた。LIFE活用に対する機能訓練指導員への研修を行った。		LIFEへのデータ提出とフィードバックの活用があまり出来ていない状況であった。来年度はLIFEの活用ができるように研修会を予定している。 各事業所における対応方法の確認及び活用方法を検討することができた。
○安茂里に配置された2名の職員は順調に勤務が出来ている。新たに他のデイサービスで受け入れる準備が整った。		令和6年度中に新たに2名の外国人技能実習生を受け入れることが決定した。
○子育てやライフプラン等職員の状況に配慮した勤務配置等を行った。また介護助手等を募集し積極的な採用を進めた。		利用者や家族のニーズに応じた対応や職員不足による業務量増加で、残業が慢性化している現状もある。
○新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけに伴う人員基準等に関する臨時的な取扱いにより、対面対応が復活傾向。会議等でのICTの活用は減。長野市在宅医療介護連携システムによる連携は微増。		多職種連携ツールとしてFAXが根強い傾向だが、利用者・家族の連絡ツールとしてICT活用が増えているので、運営基準を妨げない中で活用を進めた。
○研修会において地域との連携や関わり合いについて事例発表等を通して共有し、今後の地域と事業所との連携について検討した。		アンケートにより地域との関わりが薄い状況が明らかになったため、他事業所の取組を学ぶ機会を設けた。今後の事業所の取組を考えるきっかけにすることができた。
○看護員会議において感染症BCPの作成状況の確認及び感染症BCPの作成内容を確認することができた。 ○全ての事業所でBCP作成を完了し、課題の1つであった事業所間の応援体制の構築についてグループワークを通して検討し、災害時相互応援協定書を取り交わした。		各事業所において作成することができ、研修会や検討会が開催できた。 アンケートでBCPの抱える課題を抽出した結果、他事業所との連携が取れていない現状であったため、第一歩として本会内の事業所間での応援体制を構築した。今後は不足する事柄を明らかにさせて、他法人等との連携を進める。

(10)	感染症対策強化に向けた取組の実施 	感染症の発生及びまん延等に関する取組の徹底を図るため、委員会の開催や指針の整備する。
(11)	感染症対策及び業務継続に向けた研修や訓練（シミュレーション）の実施 	感染症対策及び必要なサービスが継続的に提供できるよう研修や訓練（シミュレーション）を実施する。
(12)	災害福祉カンタンマップの利用検討  県社協事業 連	福祉・介護事業所と地域住民の協働により災害時要支援者情報の包括的な把握を目指した「災害福祉カンタンマップ」の利用を検討する。
(13)	認知症ケアに関する研修会への参加及び勉強会の開催 	介護サービスにおける認知症対応力を向上させるため、無資格者は認知症介護基礎研修を受講し、有資格者は更なるステップアップのため研修に参加する。また認知症ケアに関する勉強会を開催する。
(14)	虐待の発生・再発を防止するための委員会の設置、開催 	利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、委員会の設置開催、指針の整備、研修を実施する。
(15)	居宅介護支援事業  相 連	要介護状態の高齢者等が介護保険のサービスを受けられるようにケアプランの作成を行い、在宅医療介護連携システム等を活用し、サービス提供事業所や医療との連絡調整等を行う。
(16)	訪問介護事業 	ホームヘルパーが自宅を訪問し、食事や排泄など日常生活上の介護や、調理や洗濯などの生活援助を行う。
(17)	通所介護事業 	通所介護事業所において、食事・入浴などの日常生活上の世話や機能訓練・レクリエーションなどを行う。また、社会参加活動を活発にし、利用者が生き生きと活躍できる場を提供する。
(18)	短期入所生活介護事業 	自宅での生活が継続してできるよう短期入所施設において、入浴、食事などの日常生活上の介護や機能訓練などを行う。

○各事業所において委員会の開催や指針の作成をすることができた。		各事業所ごとに感染症対策委員会を開催することができた。
○法人全体での感染症研修は行えなかったが、各事業所において感染症対策のための研修会やシミュレーションを行うことができた。		感染症対策委員会の設置の義務付けがあり、各事業所において研修会等開催することができた。
○カンタンマップの実用性に疑問があり、費用もかかるとともに、他の事業所や社協内でも取組まれていないことから利用は一旦なしとした。		周りの活用状況を踏まえて、必要があれば検討することとした。
○新規職員に対しては、eラーニングでの認知症研修を受講した。外部研修があった際、サイボウズでの参加呼びかけを行えた。		事業所ごとに認知症に関する研修会を開催し、認知症ケアに関する知識の習得に努め、理解を深めた。
○各事業所において委員会の設置や指針の作成をすることができた。		事業所ごとに委員会を設置したり、研修会を開催することができた。
○居宅の要介護者要支援者が居宅サービス等の適切な利用ができるように居宅サービス計画を作成した。サービス事業者との連絡調整や介護保険施設等への入所が必要な場合における紹介等を行った。	P64, 65 資料㉔ ㉕	中山間地域は減少傾向が続いているが、昨年度と比較し市街地を中心に居宅介護支援も介護予防支援も増加し、収入増を図ることができた。今後も維持したい。
○身体介護または日常生活を支援する生活援助サービスを7事業所（サテライト2事業所を含む）で提供した。アドバイザーの指導を受け、営業方法も検討でき、新規利用者を受けることができた。 ○新型コロナの影響もあったが、安定的な訪問介護が提供でき、新規獲得へも前向きに契約することができた。	P65, 66 資料㉖	季節にとらわれない障害支援を受けることで安定的な収入が得られた。
○通所介護サービスを10事業所（サテライト1事業所を含む）で提供した。	P66～68 資料㉗	自立支援に向けた取組の実施や社会参加活動の内容、機能訓練・各種プログラムの充実を図った。 内覧会やフェイスブック等により、事業所の取り組みをアピールした。 しかし新型コロナウイルス感染まん延や物価高騰等の社会状況等も影響し、なかなか安定した収益確保が難しい状況がある。
○短期入所生活介護サービスを2事業所で実施した。	P68 資料㉘	昨年度に比べ、両事業所とも利用人数と利用回数が減少した。新型コロナ感染の影響もあり、利用控えがあった。

(19)	認知症対応型共同生活介護事業	認知症高齢者を対象にしたグループホームにおいて、共同生活の中で、安定した日常生活が送れるよう必要な介護や生活の世話をを行う。
		サ
(20)	訪問看護事業	看護師が自宅を訪問し、主治医の指示に従って、療養上の世話や診療の補助などを行う。
		サ
(21)	居宅介護	訪問介護員が障害者の自宅を訪問し、入浴・排せつ・食事などの介護や、調理・洗濯・掃除などの家事を行う。
		サ
(22)	重度訪問介護	重度の障害者で常に介護を必要とする人に、訪問介護員が自宅を訪問し入浴・排せつ・食事などの介護や、外出時における移動支援などを総合的に行う。
		サ
(23)	同行援護	移動が困難な視覚障害者等に対し、訪問介護員が通院介助や日常生活における買い物など、外出時に必要な援助を行う。
		サ
(24)	介護保険外サービス事業	介護保険制度では適用できないサービスを提供する。（ゴミ出し、通院介助など）また、営業等により広く周知する。
	● 拡大	サ
(25)	移動支援サービス	屋外での移動が困難な障害者を対象に、ホームヘルパーが社会生活を営む上で必要な外出や余暇活動を実現するための外出等を支援する。
		サ
(26)	高齢者生活福祉センター事業	居宅での生活に不安のある独居や夫婦のみの高齢者世帯を対象に、通所介護事業所併設の居宅施設において、食事の提供、各種相談、助言、緊急対応を行う。（鬼無里・大岡・中条地区）
	指定管理	サ
(27)	高齢者共同生活支援施設事業	居宅での生活に不安のある独居や夫婦のみの高齢者世帯を対象に、居住施設において、食事の提供、各種相談、助言、緊急対応を行う。（戸隠地区）
	指定管理	サ

○鬼無里なかよしハウスにおいて、認知症対応型共同生活介護サービス提供した。地域の方との交流を行った。	P69 資料⑳	コロナ感染の5類変更に伴い、少しずつ地域の方達との交流を再開したり、日常生活の中で役割を持ちながら生活ができた。
○戸隠において、訪問看護サービスを提供した。	P69 資料㉑	総利用者数、総利用回数が昨年度と比べ減少した。ただし、医療保険の訪問看護の利用者は増加した。
○身体介護または日常生活を支援する生活援助サービスを提供した。アドバイザーの指導を受け、営業方法も検討でき新規を受けることができた。	P69 資料㉒	アドバイザーの指導もあり、利用が増加傾向。今後も維持したい。
○重度の障害者の身体介護または日常生活を支援する生活援助サービスを提供するが、令和5年度は利用者はなかった。	P69 資料㉒	営業活動も行いながら、サービスの資質向上を図る必要がある。
○視覚障害者に対し、外出支援のサービスを提供した。依頼はあり、各事業所で時間等相談し対応した。 ○現在利用中の方の回数増や糖尿病の網膜症による障害での利用者もあり、件数・回数共に増えてつつある状況です。	P69 資料㉒	資格・時間のかかる支援だが、こちらの要望も話しつつ支援を進めたい。
○ケアマネからやご本人から相談があった時等に対応した。		利用料が上がったこともあり、以前に比べ利用者が減った。
○障害者総合支援法に基づく市地域生活支援事業の「移動支援サービス」を提供した。	P70 資料㉓	昨年度に比べて利用人数及び利用回数が増加した。出来る限り利用者の要望に応えられるようにした。
○3か所（鬼無里、大岡、中条）の高齢者生活支援施設の管理・運営を行った。	P70 資料㉔	中条以外は、前年度に比べ利用者が減少した。事業は、滞りなく、計画どおり実施することができた。
○2か所（戸隠栃原、戸隠豊岡）の高齢者共同生活支援施設の管理・運営を行った。	P70 資料㉔	各施設とも前年度に比べ、利用が減少した。事業は、滞りなく、計画どおりに実施することができた。

(28)	地域包括支援センター事業	介護・福祉・保健・医療に関する総合相談窓口として設置された機関。社会福祉士・保健師・主任ケアマネジャーなどの専門職員を配置し、高齢者の皆さんが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう支援する。地域課題について話し合う地域ネットワーク会議の開催を推進する。（安茂里・吉田・豊野地区）
(29)	在宅介護支援センター事業	地域包括支援センターの行う業務を補って、地域の身近な相談窓口として、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、福祉や保健などのサービスを提供するために地域内の関係機関との連絡調整を行う。（鬼無里・大岡地区）

※1 L I F E

（Long-term care Information system For Evidence）の略

「科学的介護情報システム」という意味で、科学的に効果が裏付けられた自立支援・重度化防止に資する質の高いサービス提供の推進を目的とし、厚生労働省ヘデータの提出とフィードバックの活用によって、PDCAサイクル・ケアの質の向上を図ること

○安茂里・豊野サブセンター・吉田の3事業所を受託。業務の効率化を図るため豊野サブセンターの本所を安茂里から吉田に変更した。 ○総合相談、虐待・認知症対応等、随時民生委員や市関係機関、医療機関等と連携し支援した。 ○地域ネットワーク会議の開催 吉田：「地域の福祉関係者と介護事業所とつながろう」 豊野：「一人暮らしの高齢者の見守り・支える」 安茂里：①「認知症になっても地域で暮らし続けるを支えるために」 ②「ごみ出しから考える地域の支え合い第2弾」 七二会：『七二会自慢大会』 みんなで話そう！「七二会のココが自慢！」 小田切：「小田切地区自慢大会」～小田切地区のここがすごい！～ ○三包括会議を開催し、各事業に係る情報・意見交換を行った（概ね月1回）。	P70～72 資料④③	コロナ禍ではあったが、感染対策を講じ、介護者教室やネットワーク会議を開催することができた。相談件数は増加傾向にあり、介護予防プランの作成件数も増え、職員を増員するなど長野市と協議しながら体制整備する必要がある。 ・総合相談の窓口として介護・認知症・虐待・重層的支援などについて、三職種が協働して対応する事ができた。 ・地域ネットワーク会議を開催し、地域住民や福祉関係者が相互につながる事、地域の良い所を見つめ直し地域力に気づく事への支援ができた。
○鬼無里・大岡の2事業所を受託。 各地区で総合相談や介護予防事業等を行ない、地域住民や福祉関係者等と連携して支援を行った。 ○介護予防教室の開催 鬼無里：4回計画。病院のPT・OTに依頼したり鬼無里職員が講師を務めた。 大岡：7回計画。うち4回は社協職員に講師を依頼した。 ○介護者教室の開催 鬼無里：2回開催。ACP、駐在さんを講師に特殊詐欺・行方不明者の対応等について 大岡：開催できず。介護者が就労している場合も多く、集客困難な状況。認知症サポーター講座は包括新町病院に依頼されるようになり、在介としては開催機会がなかった。	P73, 74 資料④④	相談件数、高齢者実態把握調査など減少した。新型コロナウイルスの影響もあり、計画どおりできなかった事業もあるが、おおむね実施することができた。 ・総合相談の窓口として介護・認知症などについて、地区担当包括を補完する役割を果たした。 ・介護者教室については、標準回数が開催が出来なかった。特に大岡は一度も開催出来なかった事は来年度に向けた課題である。

Ⅲ 付属明細書

1 法人全体で行うこと

資料① No(1)会務の運営

(1) 理事会の開催

【第1回理事会】 令和5年6月2日(金) 午後1時30分

長野市ふれあい福祉センター5階ホール

議案第16号 令和4年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会事業報告

議案第17号 令和4年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会決算

議案第18号 評議員補充選任候補者の推薦について

議案第19号 任期満了に伴う理事・監事選任候補者について

議案第20号 令和5年度第1回評議員選任・解任委員会の招集について

議案第21号 令和5年度第1回評議員会(定時評議員会)の招集について

報告第4号 令和4年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会補正予算の専決について

【第2回理事会】 令和5年6月26日(月) 午後2時30分

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

議案第22号 会長、副会長及び常務理事の選定について

議案第23号 参与の選任について

議案第24号 評議員選任・解任委員の補充選任について

議案第25号 第69回長野市社会福祉大会の開催について

報告第5号 評議員の補充選任について

【第3回理事会】 令和5年10月18日(水) 午前10時

長野市ふれあい福祉センター5階ホール

議案第26号 補欠理事の選任候補者について

議案第27号 令和5年度第2回評議員会の開催について

報告第6号 会長、常務理事の職務執行状況について

報告第7号 令和5年度上半期の事業進捗状況等について

【第4回理事会】 令和6年2月5日(月) 午前10時

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

議案第1号 補欠理事の選任候補者について

議案第2号 令和5年度第3回評議員会の開催について

議案第3号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会理事及び監事選任規程の一部を改正する規程

協議第1号 令和6年度組織・機構の見直しについて

報告第1号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会職員の給与規程の一部を改正する規程の専決について

【第5回理事会】 令和6年3月13日(水) 午前9時30分

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

- 議案第4号 副会長の選定について
- 議案第5号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会 定款の一部を変更する定款
- 議案第6号 令和6年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会 事業計画
- 議案第7号 令和6年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会 予算
- 議案第8号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会 組織規程の一部を改正する規程
- 議案第9号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会 公印規程の一部を改正する規則
- 議案第10号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会 有期雇用職員就業規則の一部を改正する規則
- 議案第11号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会 経理規程の一部を改正する規程
- 議案第12号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会 職員の退職手当に関する規程の一部を改正する規程
- 議案第13号 令和5年度第4回評議員会の招集について
- 報告第2号 補欠理事の選任について
- 報告第3号 会長、常務理事の職務執行状況について
- 報告第4号 令和5年度下半期の事業進捗状況等について

(2) 評議員会の開催

【第1回評議員会(定時評議員会)】 令和5年6月26日(月) 午前10時
長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

- 議案第3号 令和4年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会事業報告
- 議案第4号 令和4年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会決算
- 議案第5号 任期満了に伴う理事・監事の選任について
- 報告第2号 評議員の補充選任について
- 報告第3号 令和4年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会補正予算の専決について

【第2回評議員会】 令和5年10月30日(月)
決議の省略(書面決議)

- 議案第6号 補欠理事の選任について

【第3回評議員会】 令和6年2月26日(月)
決議の省略(書面決議)

- 議案第1号 補欠理事の選任について

【第4回評議員会】 令和6年3月22日(金) 午前9時30分
長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

- 議案第2号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会 定款の一部を変更する定款
- 議案第3号 令和6年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会 事業計画
- 議案第4号 令和6年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会 予算
- 報告第1号 副会長の選定について
- 報告第2号 令和5年度の事業進捗状況等について

(3) 正副会長会の開催

【第1回正副会長会】 令和5年7月18日(火) 午前11時

- 長野市ふれあい福祉センター 2階会議室 2
- 議 題 (1) 第69回長野市社会福祉大会 顕彰者の審査について
 (2) 第69回長野市社会福祉大会次第について
 (3) その他

(4) 評議員選任・解任委員会の開催

【第1回評議員選任・解任委員会】

令和5年6月13日(火) 午後4時

長野市ふれあい福祉センター 5階会議室 4

議案第1号 評議員の補充選任について

(5) 事業及び会計の監査

【令和4年度監査】 令和5年5月18日(木) 午前10時

令和5年5月19日(金) 午前10時

長野市ふれあい福祉センター 2階会議室 2

- 監査対象 ア 令和4年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会事業報告及び業務執行状況
 イ 令和4年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会決算

(6) 苦情解決第三者委員会の開催

【令和5年度苦情解決第三者委員会】

令和5年8月3日(木) 午後1時

ホテルメルパルクNAGANO 4階 花

- 報告事項 長野市社会福祉協議会 苦情対応に関する報告について
 ※市民児協の理事会において時間を頂戴し、報告した。

資料② No(4)研修の実施・参加

(1) 法人全体の研修(3課共通)

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和5年4月3日(月)	法人の概要説明会 (社会福祉協議会と本会の概要について説明)	新規採用者(正規・嘱託・臨時の一部)	11人
令和5年6月15日から10月11日の間で7回(いずれか1回参加)	安全運転管理者等講習 主催:安全運転管理者協会 (4か所で実施)	各事業所安全運転管理者及び副安全運転管理者(所長等)	14人
令和5年4月14日から7月14日の間で計4回実施	新規採用職員研修プログラム	令和5年度新規採用の正規職員	3人
令和5年6月～令和6年1月(3日間)	応急手当普及員講習	全職員のうち希望者	8人
令和6年1月19日(金) 1月25日(木)	悪質クレーム対応研修	事務局職員、施設担当職員	182人

実施日	内 容	対象者	参加者数
毎月（第二火曜日等実施）	メンタルヘルス個別研修 担当：日本産業カウンセラー協会 上信越支部長野事務所	全職員のうち希望者	延べ 61 人

（２）児童館・児童センター、子どもプラザ職員研修

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和 5 年 4 月 14 日(金)	新任職員研修 「館・プラザ運営上の留意点」、「施設管理運営に関する要綱」を中心に説明	新任職員	39 人
令和 5 年 5 月中	全体研修 「子どもへの救急救命措置」(研修ビデオ視聴) ①急病・けがの対応 ②心肺蘇生 ③AED の使用方法 ④気道異物の除去 ⑤出血時の止血 ⑥傷病者の管理	館長施設長 コーディネーター 支援員 補助員 (職場内視聴)	全職員
令和 5 年 7 月 5 日(水) (録画配信：7 月 13 日)	第 1 回支援員研修 1「児童館等の施設での子どもたちの関係づくり」 2 グループ討議(ZOOM のブレイクアウトルーム機能を利用して)	館長施設長 支援員 補助員	343 人
令和 5 年 11 月 10 日(金) (録画配信：11 月 14 日)	第 2 回支援員研修 1「小児期の逆境的体験(ACEs)と職員の理解と関わり」 2 グループ討議(ZOOM のブレイクアウトルーム機能を利用して)	館長施設長 支援員 補助員	381 人
令和 6 年 1 月 18 日(木) (録画配信：1 月 23 日)	第 3 回支援員研修 1「全国的な視点から 専門職としての支援員をめざして ～子どもの生活を創る・子どもが生活を創る～」 2 グループ討議(ZOOM のブレイクアウトルーム機能を利用して)	館長施設長 支援員 補助員	362 人

（３）地域福祉課職員研修

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和 5 年 5 月 24 日(水)	令和 5 年度第 1 回生活支援員研修	日常生活自立支援事業担当	2 2 人
令和 5 年 5 月 26 日(金)	ひきこもり支援研修	まいさぼ長野市	2 人
令和 5 年 5 月 31 日(水)	令和 5 年度信州パーソナル・サポート事業階層研修（初任）	まいさぼ長野市	2 人

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和5年6月9日(金)	令和5年度ギャンブル等依存症講演会	まいさぼ長野市	1人
令和5年6月23日(金)	令和5年度長野市市民後見人フォローアップ研修	権利擁護センター	27人
令和5年7月11日(火)	令和5年度 ひきこもり支援に関する研修会	重層事業担当、まいさぼ長野市	7人
令和5年7月11日(火)	信州パーソナル・サポート事業 テーマ別研修【外国人支援編】	まいさぼ長野市	1人
令和5年7月12日(水)	令和5年度外国人相談対応研修会	まいさぼ長野市	1人
令和5年8月25日(金)	令和5年度ギャンブル等依存症 支援関係者研修会	まいさぼ長野市	1人
令和5年8月31日(木) ～令和5年9月2日(土)	コミュニティにおけるソーシャルワーク力強化研修・長野	地域福祉担当職員	2人
令和5年9月7日(木)	精神障がい者就労支援研修会及び発達障がい支援者研修会	まいさぼ長野市	1人
令和5年9月12日(火) 令和5年9月13日(水)	長野県内企業のためのDXセミナー	重層事業担当	1人
令和5年9月27日(水)	長野市居住支援協議会設立に向けた勉強会	重層事業担当、まいさぼ長野市	2人
令和5年9月29日(金)	家計から見る自立支援セミナー	まいさぼ長野市	1人
令和5年10月4日(水)	地域福祉特別講座	重層事業担当	1人
令和5年10月16日(月) 17日(火)	家計改善支援事業従事者養成研修	まいさぼ長野市	1人
令和5年10月25日(水)	まいさぼ地域研修(外国人支援編)	まいさぼ長野市	1人
令和5年10月31日(火)	令和5年度第1回重層的支援体制整備事業従事者研修	重層事業担当	1人
令和5年11月1日(水) 2日(木)	自立相談支援事業従事者養成研修	まいさぼ長野市	1人
令和5年11月2日(木)	令和5年度ひきこもり支援関係者研修会	重層事業担当	1人
令和5年11月20日(月)	令和5年度第2回重層的支援体制整備事業従事者研修	重層事業担当	1人
令和5年11月29日(水)	長野市居住支援協議会設立に向けた勉強会	重層事業担当、まいさぼ長野市	2人

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和5年11月30日(木) 12月1日(金)	生活困窮者自立支援制度におけるブ ロック別研修	まいさぽ長野市	2人
令和5年12月12日(火)	信州パーソナル・サポート事業 テ ーマ別研修【刑余者支援】	まいさぽ長野市	1人
令和5年12月15日(金)	日常生活自立支援事業・暮らしのあ んしんサービス事業・長野市権利擁 護センター令和5年度職員研修	日自・暮らし担当、権利擁 護センター	48人
令和5年12月20日(水)	生活困窮者自立支援制度人材養成研 修 テーマ別研修（孤独・孤立の理 解とアウトリーチ相談支援）	まいさぽ長野市	1人
令和6年3月1日(金)	精神保健相談支援者研修会	まいさぽ長野市	2人

(4) 介護サービス課職員研修

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和5年4月18日(火)	第1回新規採用職員研修	新規採用職員	12人
令和5年4月～	エルダーメンター研修 (採用後約3カ月)	新規採用職員(運転手を除く)	4人
毎月1回	山下総司アドバイザー 通所介護業務改善研修	通所介護員	—
毎月1回	広畑晶子アドバイザー 訪問介護業務改善研修	訪問介護員	—
年間研修計画に基づく	運営基準研修(概ね月1回)	各事業所	—
令和5年5月～8月 (6日間)	認知症介護実践者研修	介護職員	1人
令和5年6月～10月 (8日間)	認知症介護実践リーダー研修	介護職員	1人
令和5年6月6日(火) ～7日(水)	福祉職員生涯研修 管理者課程	新任所長	3人
令和5年6月～12月	メンタルヘルス研修	新規・異動・昇進等職員	26人
令和5年6月1日(木)・ 7月11日(火)	新人育成担当者研修	入職後3～7年の職員	3人
令和5年6月21日(水)・ 7月28日(金)	OJTリーダー養成研修	係長・主任	4人
令和5年7月5日(水) ～6日(木)	甲種防火管理講習	管理職	1人

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和5年8月7日(月)	苦情対応実践講座（オンライン）	苦情対応責任者	1人
令和5年7月14日(金)・ 9月22日(金)	キャリアパス制度構築基礎研修	係長	4人
令和5年7月6日(木) ～9月6日(水)（1日）	応急手当普及員再講習	介護サービス課職員 ・介護職員	5人
令和5年7月31日(月) ～8月1日(火)	福祉職員生涯研修 チームリーダー過程	主任	3人
令和5年7月24日(月) ～7月25日(火)	福祉職員生涯研修 管理者過程	新任所長	1人
令和5年8月9日(水)	第2回新規採用職員研修	新規採用職員	8人
令和5年6月5日(月)～7 月14日(金)（8日間相当）	主任介護支援専門員更新研修 （オンライン+集合）	主任介護支援専門員	6人
令和5年5月～6月 （9日相当）	主任介護支援専門員研修 （オンライン+集合）	介護支援専門員・看護師	5人
令和5年8月24日(木) ～25日(金)	福祉職員生涯研修 中堅職員過程	入職後3～7年の職員	1人
令和5年9月14日(木) ～15日(金)	甲種防火管理者講習	管理職	1人
令和5年9月30日（土） ～10月1日（日）	個別機能訓練計画・LIFE 関連セミナー	機能訓練指導員	2人
令和5年10月20日(金)	福祉職員生涯研修 新任管理者課程	新任管理者	1人
令和5年10月26日(木)	苦情対応システム研修会	苦情受付新規担当者	1人
令和5年12月5日(火)～令和 6年1月20日（土）（1日）	応急手当普及員再講習	介護職員	5人
令和6年1月22日（月） ～1月23日（火）	認知症対応型サービス事業管理者 研修	介護職員	1人
令和6年2月	認知症介護実践者研修 （eラーニング）	介護・福祉等無資格介護職 員	4人

資料③ No(6)県内社協職員災害初動時先遣チーム（DSAT等）への参加

1 メンバー

- (1) 正規メンバー 小野貴規
 (2) 交代メンバー 松岡伸樹、村田智徳

2 被災地への派遣実績（DSAT以外の実績も含む）

月日	活動等の内容	参加者
令和5年10月3日～ 10月6日	派遣先：福島県いわき市災害ボランティアセンター 活動内容：災害ボランティアセンター運営支援	1名
令和6年1月14日～ 3月12日	【長野県ふくしチーム（DWAT）に協力】 派遣先：石川県能登町（避難所、福祉避難所） 活動内容：同町小木地区の避難所及び福祉避難所の運営支援（現地職員が対応困難な夜間支援を含む） ※主に介護サービス課職員を派遣	延べ 17名
令和6年1月19日～ 27日	派遣先：石川県能登町 活動内容：災害ボランティアセンター運営支援	1名

3 DSAT運営委員会（すべてオンライン併用会議）

月日	活動等の内容	参加者
令和5年5月11日(木)	第1回運営委員会 運営体制、事業計画、災害時の対応について等	1名
令和5年7月31日(月)	第2回運営委員会 7月豪雨災害の対応及び秋田県へのDSAT派遣について等	1名
令和5年11月29日(水)	第3回運営委員会 7月豪雨災害に係るいわき市災ボラへの支援ふりかえり	1名

4 研修、その他会議等

月日	活動等の内容	参加者
令和5年5月25日(木)	災害ボランティアセンター応援企業パートナーズ「サスながの」キックオフミーティング 会場：JA長野県ビル	1名
令和5年6月15日(木)	令和5年度災害ボランティアセンター運営支援者（DSAT等）養成基礎研修 ※実践報告者として参加 会場：塩尻市総合文化センター	1名
令和5年12月1日(金)	長野県まちづくりボランティアフォーラム2023 ※実践報告者として参加 会場：諏訪市文化センター	1名
令和6年1月6日(土)	長野県社会福祉協議会災害福祉支援本部情報共有会議 ※能登半島地震の対応について（オンライン会議）	1名

資料④ (その他) 苦情受付件数

苦 情 の 内 容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員の接遇（態度）に関すること	8	9	5
運転（駐車）に関すること	6	7	9
提供しているサービスに関すること	13	11	6
施設（設備・利用）に関すること	0	0	0
その他	4	2	2
合 計	31	29	22

2 総務課（総務担当）

資料⑤ No(1)長野市社会福祉大会の開催

- (1) 期 日 令和5年8月24日（木）
 (2) 会 場 長野市ふれあい福祉センター5階ホール
 (3) 参加者数 80名（うち被表彰者24名）
 (4) 内 容 等

※新型コロナ対策のため前年度までは被表彰者のみとしていた参集範囲を広げ、4年ぶりに本会役員や住自協関係者、一般住民への案内を行った。

①式 典 14:00～14:45

顕彰（社会福祉関係功労者等に対し、大会壇上において顕彰した。）

ア 社会福祉功労者 12名

イ 優良住民自治協議会等 2地区

ウ 社会福祉事業協助者 27件

エ 県共同募金会館長感謝状（伝達） 2件 計43件

②講 演

○講師：落語家 桂 花團治 氏

○演題：街角に生きる笑いの力

資料⑥ No(2)ふれあい福祉センター管理経営事業実績

（単位：件・人）

年度	件 数							延べ 利用者数
	会議室4-2	会議室4-3	会議室5-4	研修室	料理 実習室	ホール	合計	合計
R3	770	722	665	699	160	723	3,739	59,473
R4	894	812	754	678	214	838	4,190	67,817
R5	821	739	751	667	283	840	4,101	74,880

資料⑦ No(3)寄付・賛助会費の募集

1 賛助会員

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
会員数	2人	2人	2人
会費合計(円)	30,000円	25,000円	10,000円

2 寄付者名簿（敬称略）

No.	月 日	金額（物品）	氏 名	住 所
1	R5.4.20	22,968	匿名	—
2	R5.5.12	尿取りパッド、おむつ	匿名	—
3	R5.5.22	25,000	匿名	—
4	R5.5.23	25,000	匿名	—
5	R5.5.26	25,000	匿名	—
6	R5.6.2	25,000	匿名	—
7	R5.6.20	25,000	匿名	—
8	R5.6.30	25,000	匿名	—
9	R5.5.24	806,000	匿名	—
10	R5.5.29	ダイハツ アトレー 1台	匿名	—
11	R5.6.1	38,545	あいあいまつり実行委員会	長野市稲里町中氷鉋
12	R5.6.5	20,000	長野モラロジー事務所	長野市平林
13	R5.6.20	ボックスティッシュ、タオルセット、フライパン、除菌スプレーほか多数	匿名	—
14	R5.7.10	11,471	匿名	—
15	R5.7.10	よしず2張	長野千曲ライオンズクラブ 会長 岡澤亨	長野市青木島町
16	R5.7.20	車椅子2台	ピップ株式会社	東京都千代田区
17	R5.7.26	遮光ネットフレーム	匿名	—
18	R5.7.31	1,610	※利用者作成のエコバッグ取次所である 店舗等に設置した募金箱への寄附 (5店舗)	—
19	R5.7.31	750		
20	R5.7.31	2,500		
21	R5.7.31	165		
22	R5.7.31	2,000		

23	R5. 8. 2	15,000	匿名	—
24	R5. 9. 26	ボックスティッシュ、皿、 タオルセット、フライパ ン、ティーポットほか多数	匿名	—
25	R5. 10. 5	防災キット 60 箱（缶入り パン、アルファ化米、乾パ ン、水など）	公益社団法人日本非常食推進機構	三重県松阪市
26	R5. 10. 16	介護用おむつ 8 袋 尿取りパッド 4 袋ほか	匿名	—
27	R5. 10. 17	介護用おむつ 5 袋 紙パンツ用パッド 5 袋ほか	匿名	—
28	R5. 10. 31	10,000,000	匿名	—
29	R5. 11. 9	8,600	長野地域退職者連合 会長 竹村章 男	長野市若里
30	R5. 11. 15	車椅子 2 台	「小さな親切」運動 長野支部	長野市新田町
31	R5. 10. 10	23,202	匿名	—
32	R5. 11. 14	プラスチックグローブ 20 箱	匿名	—
33	R5. 11. 24	2,450	ながの農業協同組合 西山支所	上水内郡小川村
34	R5. 12. 4	500,000	宗教法人 真如苑	長野市吉田
35	R5. 12. 11	76,000	長野市ママさんバレーボール連盟	長野市吉田
36	R5. 12. 13	6,000	※利用者作成のエコバッグ取次所で ある店舗等に設置した募金箱への 寄附 (4 店舗)	—
37	R5. 12. 13	1,500		
38	R5. 12. 13	1,250		
39	R5. 12. 13	2,265		
40	R5. 12. 19	55,248	川端中学校昭和 37 年度卒業同期会	長野市風間
41	R5. 12. 21	タオル各種 275 枚	生命保険ファイナンシャルアドバイ ザー協会 長野県協会	長野市南石堂町
42	R5. 12. 15	車椅子 3 台	岡部 道雄	長野市松岡
43	R5. 12. 26	10,000	匿名	—
44	R6. 1. 26	タオル（段ボール二箱分）	八十二リース株式会社	長野市中御所岡田
45	R6. 1. 29	8,000	長野市ママさんバレーボールクラブ	長野市大字鶴賀
46	R6. 1. 11	374,125	匿名	—
47	R6. 2. 9	72,442	鬼無里功労者会	長野市鬼無里
48	R6. 2. 21	30,000	匿名	—

49	R6.3.15	車椅子1台	マルハン メガシティ長野	長野市松岡
合計件数(金額)			13,575,391	
うち物品受付(金額換算)			1,333,300	
うち現金受付(金額)			12,242,091	

3 総務課（団体担当）

資料⑧ 事務受託団体一覧（9団体）

No.	団 体 名	代 表 者		会員・構成
1	長野市民生委員児童委員協議会	会 長	伊 藤 篤 志	879 人
2	長野市遺族会	会 長	相 澤 洋 男	1,245 人
3	日本赤十字社長野県支部長野市地区	地区長	荻 原 健 司	—
4	長野県共同募金会長野市共同募金委員会	会 長	西 沢 利 一	—
5	長野市赤十字奉仕団	委員長	西 正 夫	2,301 人
6	長野市手をつなぐ育成会	会 長	丸 山 香 里	236 人
7	長野地区保護司会	会 長	千 野 裕 文	153 人
8	長野地区更生保護女性会	会 長	井 上 恵美子	932 人
9	長野圏域介護保険事業者連絡協議会	会 長	寺 田 裕 明	92 事業者

※令和6年3月31日現在

資料⑨ No(1)社会を明るくする運動推進事業実績

1 各地区助成状況一覧

地区名	助成 回数	作文 発表	講演会	映画会	懇談会	演奏会 等発表	P R 他	住民集会 参加者数	地区推進 委員会
第 一	1								6/21
第 二	2		7/21				名入りペン作成配付	25	6/16
第 三	1								6/14
第 四									
第 五									
芹 田	2		7/22					100	6/14
古 牧	2	9/30	9/30					44	7/18
三 輪									
吉 田									
古 里									
柳 原	2						9/4	15	6/25
浅 川	2		7/29					81	6/21

地区名	助成 回数	作文 発表	講演会	映画会	懇談会	演奏会 等発表	P R 他	住民集会 参加者数	地区推進 委員会
大豆島	2		7/1	7/1				60	6/2
朝 陽									
若 槻	2		7/1					58	5/20 6/8, 30
長 沼	2						リーフレ ット 全戸配布		6/13
安茂里	2		6/24					66	5/11
小田切	1								6/2
芋 井									
篠ノ井	2		9/14, 19 11/11 12/3 2/11			10/18 11/13 12/3		240	6/20
松 代	2		7/22					108	6/10, 24
若 穂	2		7/1			7/1		100	6/3
川中島	1						7/19	27	6/17
更 北	1						7/3	22	6/29
七二会	2		12/5	12/5				50	5/26
信 更	2		12/2					59	6/22
豊 野	2		12/2					80	9/20
戸 隠	2						11/12	60	7/20
鬼無里									
大 岡	2		7/21					20	6/23
信州新町									
中 条	1			7/13			7/13	21	7/5
合 計	23 地区 40 回	1 地区	14 地区	3 地区	0 地区	1 地区	7 地区	1,236 人	23 地区 26 回
(参考) R 4 年度	22 地区 39 回	2 地区	13 地区	2 地区	0 地区	6 地区	1 地区	778 人	22 地区 27 回

※地区推進委員会 1 回につき 5,000 円、地区住民集会 1 回につき 15,000 円以内を助成した。

2 広報活動の実施

- (1) 有線放送、各地区での広報活動等、周知を図るための活動を行った。
- (2) 挨拶ポスター1,200 枚を各行政区、学校関係（小・中・高・特殊諸学校）、市役所、市社協、児童館に配布した。

資料⑩ No(2)災害見舞金事業実績

(金額：円)

種別	区 分		件数	市社協 @10,000	県共募 @10,000 (@5,000)	日 赤 県支部 @10,000	合 計
住宅 罹災	火災	全焼	11	110,000	110,000	毛布(15 枚)	220,000
		半焼					
		集合住宅					
	災害	全壊					
		半壊					
		床上浸水					
	小 計		11	110,000	110,000	毛布(15 枚)	220,000
事故 死等	交通事故						
	その他事故		3	30,000			30,000
	火災死亡		4	40,000	40,000	40,000	120,000
	小 計		7	70,000	40,000	40,000	150,000
合 計			18	180,000	150,000	40,000	370,000
(参考) 令和 4 年度			26	260,000	220,000	30,000	510,000

※県共同募金会の見舞金（ ）内は、下宿・寄宿舍・病院等で罹災の場合に適用します。

資料⑪ No(4)日赤活動資金募集事業実績

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目 標 額	56,683,000 円	57,190,000 円	57,324,000 円
実 績 額	46,574,325 円	45,384,527 円	44,111,081 円
達 成 率	82.2%	79.4%	77.0%

資料⑫ No(5)共同募金運動協力事業実績

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目 標 額	56,972,000 円	56,591,000 円	54,767,000 円
実 績 額	53,071,350 円	51,722,746 円	50,475,309 円
達 成 率	93.2%	91.4%	92.2%

資料⑬ No(6)共同募金配分金事業実績

共同募金における市社協にかかる配分を行った。

(募金年度：令和4年度、予算執行年度：令和5年度)

当初の計画		実績に基づく配分	
募金目標	56,591,000円	募金実績	51,722,746円
県への配分	25,572,000円	県への配分	25,572,000円
市への配分	31,019,000円	市への配分	※ 26,150,746円

※ うち 市社協配分額 20,156,221円

うち 住自協配分額 5,994,525円

4 総務課（こどもプラン担当）

資料⑭ No(1)児童館・児童センター・放課後子どもプラザの管理経営事業実績

1 児童館の管理経営状況（児童センター29館、児童館4館）（単位：人）

No.	名 称	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数
1	箱清水児童センター	59	7,086	42	5,165	53	7,254
2	加茂児童センター	75	11,635	73	10,050	76	11,115
3	古牧児童センター	149	22,142	139	20,919	145	21,921
4	日詰児童館	65	6,944	68	7,508	74	8,685
5	三輪児童センター	154	24,390	141	21,495	168	27,374
6	吉田児童センター	134	17,291	109	14,180	112	19,449
7	裾花児童センター	68	12,803	60	12,153	63	13,133
8	柳町児童センター	76	11,217	—	—	—	—
9	湯谷児童センター	61	9,730	73	10,158	95	14,018
10	南部児童センター	115	16,228	98	14,660	100	15,816
11	大豆島児童センター	217	29,979	228	33,618	226	35,756
12	柳原児童センター	79	13,816	95	14,382	90	13,682
13	長沼児童センター	59	9,348	57	8,402	53	8,452
14	古里児童センター	170	22,484	142	19,416	163	23,386
15	若槻児童館	65	8,067	49	5,719	39	5,441
16	徳間児童センター	119	19,461	110	17,249	120	19,367
17	浅川児童センター	42	5,471	33	4,140	—	—
18	芋井児童センター	18	3,114	14	2,414	14	3,112
19	安茂里児童センター	82	12,475	89	11,910	87	11,329
20	松ヶ丘児童センター	38	6,415	46	7,828	43	7,415
21	篠ノ井中央児童センター	170	26,504	137	25,168	130	22,204
22	篠ノ井東児童センター	102	14,628	99	13,160	96	13,119
23	篠ノ井西児童センター	68	15,847	60	10,991	73	14,944
24	共和児童センター	123	22,342	112	21,782	120	19,886
25	塩崎児童館	41	6,617	46	6,651	44	6,865
26	松代花の丸児童センター	91	13,318	99	12,869	92	12,766
27	豊栄児童館	38	3,342	26	2,964	15	1,984
28	松代東条児童センター	50	8,982	66	11,818	44	7,611
29	綿内児童センター	128	17,770	93	15,438	89	16,106
30	保科児童センター	53	6,252	57	5,945	53	8,537
31	昭和児童センター	171	23,493	196	27,050	212	28,156
32	川中島児童センター	92	15,803	92	14,278	104	17,667
33	青木島児童センター	107	16,375	143	20,118	130	18,362
34	下氷鉋児童センター	99	14,873	95	13,392	108	17,258

No.	名 称	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
		登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数
37	三本柳児童センター	162	27,294	144	23,469	145	23,333
合 計		3,357	503,536	3,131	466,459	3,176	495,503

※ 登録児童数は各年度 4 月 1 日現在

2 放課後子どもプラザの管理経営状況（プラザ 48 施設）

（単位：人）

No.	名 称	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
		登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数
1	城山子どもプラザ	140	14,531	161	17,697	148	15,551
2	鍋屋田子どもプラザ	114	11,491	107	11,042	100	12,491
3	加茂子どもプラザ	54	5,671	44	4,791	34	3,597
4	山王子子どもプラザ	109	13,197	94	13,195	114	14,209
5	芹田子どもプラザ	298	36,932	332	42,998	343	47,928
6	古牧子どもプラザ	130	12,265	144	12,512	146	14,752
7	緑ヶ丘子どもプラザ	136	13,933	140	15,624	129	15,045
8	三輪子どもプラザ	83	7,444	93	6,680	77	6,828
9	吉田子どもプラザ	172	12,192	174	11,832	155	15,346
10	裾花子どもプラザ	178	17,874	181	17,225	181	19,023
11	城東子どもプラザ	49	3,841	136	16,443	149	20,529
12	湯谷子どもプラザ	84	6,494	86	5,143	73	4,427
13	南部子どもプラザ	150	16,064	143	14,437	142	13,704
14	大豆島子どもプラザ	151	15,341	150	13,416	144	13,744
15	朝陽子どもプラザ	213	24,810	218	25,923	245	31,648
16	柳原子どもプラザ	87	10,638	98	11,214	105	9,373
17	古里子どもプラザ	137	11,446	171	11,060	172	14,102
18	若槻子どもプラザ	126	16,193	125	13,461	103	12,965
19	徳間子どもプラザ	159	18,233	170	14,416	133	12,830
20	浅川子どもプラザ	82	9,137	76	10,642	114	12,610
21	安茂里子どもプラザ	32	3,383	38	1,718	30	2,518
22	松ヶ丘子どもプラザ	61	6,906	57	5,343	57	7,492
23	通明子どもプラザ	163	18,880	231	21,399	208	23,256
24	篠ノ井東子どもプラザ	158	13,600	162	11,930	145	14,286
25	篠ノ井西子どもプラザ	219	37,800	241	38,252	217	29,506
26	共和子どもプラザ	102	11,371	92	9,263	90	8,372
27	信里子どもプラザ	33	6,258	31	5,596	28	5,367
28	塩崎子どもプラザ	87	10,021	80	7,570	68	7,769
29	松代花の丸子どもプラザ	27	2,300	27	1,532	25	1,913
30	清野子どもプラザ	28	3,785	26	3,137	22	3,571

No.	名 称	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数	登録 児童数	年間延べ 利用児童数
31	西条子どもプラザ	50	6,904	56	5,999	46	5,348
32	東条子どもプラザ	28	2,441	23	967	36	4,937
33	寺尾子どもプラザ	64	9,070	76	10,403	72	11,703
34	綿内子どもプラザ	14	4,359	67	7,504	72	7,938
35	川田子どもプラザ	90	9,901	75	9,263	83	10,457
36	昭和子どもプラザ	89	8,378	103	7,504	95	9,826
37	川中島子どもプラザ	107	10,983	128	11,485	105	11,865
38	青木島子どもプラザ	110	9,657	98	7,889	121	10,508
39	下水鮑子どもプラザ	123	13,267	133	12,253	131	13,122
40	三本柳子どもプラザ	139	11,879	141	12,310	167	15,446
41	真島子どもプラザ	65	8,046	60	7,863	56	6,932
42	七二会子どもプラザ	18	2,587	19	3,096	18	2,538
43	信更子どもプラザ	26	4,129	19	3,548	14	3,901
44	戸隠子どもプラザ	31	4,098	38	4,979	33	5,262
45	鬼無里子どもプラザ	22	4,053	18	3,461	20	3,711
46	大岡子どもプラザ	12	2,188	12	2,251	9	1,890
47	信州新町子どもプラザ	46	5,483	43	4,144	43	4,620
48	中条子どもプラザ	34	4,600	32	4,486	29	4,047
合 計		4,630	514,054	4,969	514,896	4,847	548,803

※ 登録児童数は各年度4月1日現在

3 一般財団法人ながのこども財団への事業引継ぎ

実施日	内 容
6月12日～14日	・雇用に関する説明会 財団が事業従事者を対象に就業規則、雇用条件等を説明
6月29日 ～7月31日	・雇用に関する意向調査（意向調査票による調査） 財団が事業従事者に来年度の就業に関する意向を調査
8月下旬 ～11月中旬	・個別面談 財団が館長・施設長及び支援員と個別面談を実施
12月中旬～	・公共料金等の名義変更に関する協議・手続き
1月上旬 ～3月31日	・職員との雇用契約終了に関する手続き

5 地域福祉課（地域福祉担当）

資料⑮ No(2)福祉のまちづくりを進めるための実践事業及び小地域福祉懇談会助成事業実績

事業名	実施数	助成金額
(1)福祉のまちづくり啓発事業	24 地区	559,388 円
(2)地域福祉懇談会事業	22 地区	402,026 円
(3)介護者支援事業	17 地区	307,320 円
(4)福祉推進員活動事業	26 地区	630,489 円
(5)男性地域デビュー促進事業	22 地区	390,750 円
(6)きぼうの旅事業	7 地区	270,056 円
(7)サロン事業	443 グループ	4,803,780 円
(8)福祉自動車運行事業	25 地区、2 団体	7,500,000 円
(9)子育て・子育て支援事業	21 地区	897,367 円
(10)地区独自課題対応事業	28 地区	1,846,588 円
合 計		17,607,764 円 令和4年度(15,352,590 円)

資料⑯ No(5)地域たすけあい事業実績

(単位：件・人)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
項 目				
サービス総実施件数		30,935 件	33,204 件	39,365 件
内訳	家事援助サービス	4,988 件	6,022 件	5,733 件
	福祉移送サービス	25,947 件	27,182 件	33,632 件
利用会員数		2,091 人	2,430 人	2,818 人
協力会員数		539 人	601 人	663 人

資料⑰ No(10)老人福祉センター等管理経営事業等の実施実績

1 高齢者生きがいづくり事業及びボランティアコーディネート事業実績

項 目 施 設	年 間 件 数					年間利用者数(人)		
	教養・生きがいづくり講座	地域福祉活動	グループ・団体活動	その他の事業	計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
三 陽	233	129	619	792	1773	6,796	9,727	12,619
安茂里	244	136	422	753	1555	6,020	6,756	9,312
氷 鮑	236	46	770	946	1998	9,613	12,970	14,234
鬼無里	75	7	76	232	390	1,945	2,047	2,740
信州新町	313	27	238	107	685	2,843	3,423	3,498
中 条	80	102	50	231	463	1,382	1,470	2,023
合 計	1,181	447	2,175	3,061	6,864	28,599	36,393	44,426

※延べ実施回数及び人数

2 氷鉋老人憩の家利用実績

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利 用 者 数	3,890	4,366	5,055

※延べ人数

6 地域福祉課（生活あんしん担当）

資料⑱ No(1)長野市権利擁護センター事業実績

1 長野市成年後見支援センター相談対応件数

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件 数	1,362	2,542	2,279	2,403	2,482

資料⑲ No(2)法人後見担当室 法人後見受任件数

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		新規	終了	累計	新規	終了	累計	新規	終了	累計
法定	後見	21	9	68	9	9	68	12	13	67
	保佐	5	1	31	4	6	29	3	2	30
	補助	0	0	16	0	2	14	2	0	16
	計	26	10	115	13	17	111	17	15	113
任意後見		0	0	10	3	0	13	6	2	17
合 計		26	10	125	16	17	124	23	17	130

資料⑳ No(3)「おひとりさま」あんしんサポート相談室相談対応件数

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件 数	508	1,392	1,392

※令和3年度は、開室の10月～3月の数値

資料㉑ No(4)日常生活自立支援事業実績

1 実績

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	本 部	18,031	29,637	20,814
	みなみ出張所	8,829	9,625	9,977
	合計	26,860	39,262	30,791
契約件数	本 部	14	13	17
	みなみ出張所	11	9	6
	合計	25	22	23
事業開始からの延べ契約件数 ※		529	551	574

※平成11年10月より事業開始

2 契約件数内訳

年度 対象区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	新規	解約	累計	新規	解約	累計	新規	解約	累計
認知症	10	14	37	6	10	33	4	8	29
知的障害	9	4	83	7	5	85	6	6	85
精神障害	6	6	75	9	3	81	12	10	83
その他	0	2	0	0	0	0	1	0	1
合計	25	26	195	22	18	199	23	24	198

資料② No(5)暮らしのあんしんサービス事業実績

1 相談件数

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	2,238	3,060	3,716

2 契約件数内訳

年度 契約内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	新規	解約	累計	新規	解約	累計	新規	解約	累計
金銭管理	10	4	31	17	10	38	26	10	54
財産保全	1	1	6	2	3	5	1	0	6
合計	11	5	37	19	13	43	27	10	60

資料③ No(7)長野市生活就労支援センター「まいさぼ長野市」運営事業

1 自立相談支援事業

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数（延べ）	15,047	16,248	17,754
相談者数（実数）	2,158	2,053	2,205
新規相談者数（実数）	1,214	1,195	1,256
就労者数（実数）	182	141	141

※相談者数は関係機関も含む

2 家計改善支援事業

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数（延べ）	2,355	2,234	1,317
新規相談者数（実数）	127	34	20
事業利用件数（延べ）	47	43	31

※相談者数は関係機関も含む

※事業利用件数＝プラン作成件数

3 就労訓練支援事業

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談・助言・開拓等 件数（延べ）	522	703	872
認定就労訓練事業所新 規登録件数	1	3	5
就労訓練事業利用申込 件数（延べ）	5	4	5
就労準備支援事業利用 申込件数（延べ）	3	1	1

4 アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業（令和4年度新規事業）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数（延べ）	-	1,183	1,818
相談者数（実数）	-	86	106
新規相談者数（実数）	-	59	66

5 社協内「フードドライブ（食糧支援）」

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
寄付件数（延べ）	337	352	393
提供件数（延べ）	651	647	717

○フードドライブ活動団体連絡会議に参画、年3回期間を定め集中募集を実施

○新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、年末に「お米配布事業」を実施、相談者だけでなく希望する市民にお米の無料配布を実施

6 長野県あんしん未来創造センター事業（包括的相談支援/生活支援/就労支援プロジェクト） （旧長野県あんしん創造ねっと／令和4年10月より名称変更）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入居保証・生活支援事業利用件数 （公営住宅）※1	35	38	0
入居保証・生活支援事業利用件数 （民間賃貸住宅）	7	10	15
身元保証・就労支援事業利用件数	1	0	3
生活改善利用件数	5	6	11
就労支援利用件数	10	6	10

※1 令和5年度公営住宅の保証人要件が廃止されたため実績なし

7 重層的支援体制整備事業へ移行準備事業（多機関の協働による包括的支援体制構築事業）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規相談件数（実数）	132	96	81
他機関との会議及び電話照会・協議（延べ）	934	1,201	1,350
連携した機関数（延べ）	618	579	667

資料⑭ No(8)生活福祉資金貸付事業実績 （金額：円）

年度 資金種別	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
相談件数（延べ）	4,414		2,266		1,374	
総合支援資金	737	381,870,000	77	37,310,000	1	480,000
福祉資金	405	64,058,000	142	25,783,000	12	1,942,000
教育支援資金	9	4,760,000	7	3,073,000	6	4,233,000
不動産担保型生活資金	1	12,490,000	1	12,579,000	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0
合 計	1,152	463,178,000	227	78,745,000	19	6,655,000

資料⑮ No(8)助け合い資金貸付事業実績 （金額：円）

年度	貸付額		前期末未償還額		当期償還金額		不納欠損処理額		未償還残額	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
平成13年度	1	50,000	1	39,500	1	2,000	0	0	1	37,500
平成14年度 ～26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	50,000	1	39,500	1	2,000	0	0	1	37,500

※生活福祉資金貸付事業の対象要件が緩和・拡大されたことにより、平成27年度以降貸付停止。

資料⑯ No(8)緊急小口資金等特例貸付実施後の相談支援体制強化事業実績

項 目	令和5年度
相談者数（実数）	233
相談件数（延べ）※内訳は以下のとおり	1,745
電話・メール相談	937
訪問・同行支援	82
面談	248
他機関との会議及び電話照会・協議	388
その他	90

※実績について、まいさば長野市・生活福祉資金の担当者が対応したものを含む

資料② No(9), (10) きぼう相談事業及び法律相談事業実績

1 相談件数

年 度			令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 施 状 況					
きぼう相談	一般相談	本部 毎週 火・金曜日 9:00 ~ 16:00	1,351	1,567	1,479
	一般相談	篠ノ井 毎週 月曜日 9:00 ~ 16:00	546	383	485
	合 計		1,897	1,950	1,964
専門相談	法律相談	本部 毎月 第3金曜日 13:00 ~ 15:00	43	36	45

2 きぼう相談内容内訳

内 容	暮らし・ 住まい	健康	人間関係	法律	紹介・ 問合せ	よろず	相談所への 問合せ等	その他	合計
令和3年度	64	89	156	63	33	1,283	196	13	1,897
令和4年度	55	103	135	51	45	1,375	165	21	1,950
令和5年度	50	73	98	50	32	1,499	141	21	1,964

資料③ No(11)デイケア事業活動実績

項 目	ちぎり絵	書道	居場所
活動日数	21	48	22
参加人数（延べ）	21	135	58

※煎茶デイケアについては、新型コロナウイルス感染症の影響により休止中

○行事等 熊野書道作品展（6月、1月）、市民書道展（11月）

7 地域福祉課（ボランティア担当）

資料② No(1)ボランティアコーディネート事業実績

1 件数

年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談・調整件数	7,642	7,042	14,330

2 内訳

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 整 件 数	ボランティアしたい	141	113	92
	ボランティア求む	68	44	93
	情報求む	107	59	139
	ボランティア活動支援	58	57	95
	ボランティア活動上の悩み	11	4	11
	よろず相談・悩み	33	38	21
	ボランティア保険・事故処理	31	15	16
	ボランティアセンター事業	79	74	126
	福祉共育	59	39	50
	ボランティア活動要請	4	26	40
	寄付関係	42	52	18
	その他	34	44	10
	計	667	565	711
簡 易 相 談 件 数	情報提供	330	307	2,097
	チラシ・掲示	231	220	352
	機材貸出	560	422	1,072
	会議室予約	1,628	1,345	2,830
	伝言	554	390	1,487
	よりいい会	1,856	2,040	1,994
	その他	1,816	1,753	3,787
	計	6,975	6,477	13,619
合 計		7,642	7,042	14,330

資料③ No(3)ボランティア活動機材の貸し出し事業実績

機材名	件数	機材名	件数	機材名	件数
車椅子	163件（231台）	アイマスク	9件（239枚）	白杖	11件（200本）
点字板	8件（115枚）	コピー機	471件	印刷機	388件
その他	300件				

資料③ No(5)ボランティア・地域づくり講座の開催事業実績

	日時・会場	テーマ・内容	講師	参加者
1	6月6日(火) 13:00～15:30 ふれあい福祉センター	「参加の力」で地域も私たちも もっと元気に！ 「参加の力」を活かして、やりたくてする主 体的で創造的な地域づくりのヒントを学ぶ。	早瀬 昇 氏 大阪ボランティア協会 理事長	70 人
2	6月21日(水) 13:30～16:00 若里市民文化ホール	地域の参加を「止めない」ポストコロ ナの地域力アップセミナー 新型コロナウイルスを正しく理解し、コロナ 禍での取組みからポストコロナの活動を考え る。※地域福祉推進セミナーと共催	奥 知久 氏 奥内科循環器科理事長	243 人
3	7月6日(木) 10:00～16:00 ふれあい福祉センター	傾聴から人との関りを学ぶ 傾聴の基本を学び体験しながら、人との関り を学ぶ。	末松 渉 氏 東京いのちの電話 理事長	58 人
4	8月30日(水) 10:00～16:00 中条総合市民センター	参加を進め、つながりをつくるボラン ティアコーディネーション力 参加を進め、いきいきとした活動を支えるボ ランティアコーディネーションを学ぶ。	筒井 のり子 氏 龍谷大学教授、日本ボラ ンティアコーディネータ ー協会	55 人
5	9月29日(金) 13:00～16:00 ふれあい福祉センター	「私も何かしたい！」と思える参加の 場のつくり方 負担感なく「私も何かしてみよう」と思わせ る参加の場づくりを学び、一緒につながる。	西川 正 氏 ハンズオン！埼玉 副代表理事	68 人
6	10月27日(金) 10:00～16:00 ふれあい福祉センター	話し合いを「見える化」し、参加を進 めるファシリテーション講座 決まらない、決めても参加が進まない。話し 合いを「見える化」する意義と手法を学ぶ。	名畑 恵 氏 まちの縁側育み隊 代表理事	40 人
7	11月11日(土) 14:30～16:30 朝陽公民館	居場所づくりは地域づくり まちの縁 側を知ろう～朝陽地区まちの縁側楽会～ 居場所づくりは地域づくり。地区の「まちの 縁側」から、地域の居場所づくりを知る。 ※朝陽地区社会福祉大会と共催	内山 二郎 氏 フリージャーナリスト	141 人
8	12月3日(日) 10:00～15:30 ふれあい福祉センター	「ボランティアのつどい」～みつかる つながる ひろがる 未来へ～ 市内で活動するボランティアグループが大集 合。知り、ふれあい、交流し、つながる。		81 団体 400 人
9	1月18日(木) 13:00～16:00 ふれあい福祉センター	お互いの関心事を見せ合い、等話（と うわ）で関係づくりを学ぼう！ 平等な会話＝等話により お互いの関心や気にな る ことを見せ合える地域の 関係づくりを 学ぶ。	松田 道雄 氏 尚絅学院大学教授	26 人
10	1月27日(土) 13:00～15:00 ふれあい福祉センター	福祉教育推進セミナー 福祉教育×まちづくり 地域共生社会を実現する ために地域で取組む 福祉 教育の実践を学ぶ。	原田 正樹 氏 日本福祉大学学長	55 人
11	2月19日(月) 13:30～16:00 ふれあい福祉センター	「参加の力」で思いを活動につなげよ う 「参加の力」で人と人が つながり、思いを活 動に つなげましょう。	小林 博明 氏 まちの縁側育みプロジェ クトながの代表	21 人
12	3月7日(木) 13:30～15:30 ふれあい福祉センター	気にかける地域づくり講座 地域がつながり、支え合うためには？ 住み慣れた地域で安心して暮らしていくため に、住民同士が気にかける、つながり、 支え合う 地域づくりを学びます。	酒井 保 氏 ご近所福祉クリエイター	34 人

8 介護サービス課

資料② No(15)居宅介護支援事業実績

1 体制

事業所名	介護支援専門員数	車両台数	備考
ふれあい介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	5	5	外兼務2人、特事
三陽介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	3	2	特事
吉田介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	5	3	特事
安茂里介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	8	6	特事
篠ノ井介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	5	5	特事
豊野介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	3	3	外兼務1人、特事
鬼無里介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	2	1	外兼務1人
大岡介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	2	1	外兼務1人
中条介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	3	3	特事
合 計	36 (36)	29(29)	

※（ ）内数字は、令和4年度

※常勤職員数は令和6年3月31日現在の人数（以下同様）

※備考欄「特事」は特定事業所

2 実績

事業所名	利用（居宅サービス計画作成）件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ふれあい	2,209	2,272	2,324
三陽	986	1,081	1,054
吉田	1,518	1,806	1,965
安茂里	2,666	2,706	2,667
篠ノ井	1,675	1,700	1,557
豊野	1,364	1,400	1,458
鬼無里	965	1,048	955
大岡	517	572	541
信州新町	307	—	—
中条	717	1,113	1,079
合 計	12,924	13,698	13,600

※信州新町は令和4年4月1日に中条と統合したため、令和4年3月31日までの実績。

3 要介護認定調査業務実績

事業所名	認定調査件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ふれあい	6	0	12
三陽	0	0	4
吉田	0	0	8
安茂里	1	0	9
篠ノ井	0	0	6
豊野	0	0	4
鬼無里	0	0	2
大岡	0	0	2
信州新町	0	—	—
中条	0	0	3
合 計	7	0	50

※信州新町は令和4年4月1日に中条と統合したため、令和4年3月31日までの実績。

資料③ No(15)介護予防支援業務の受託（介護給付）サービス事業実績

居宅介護支援事業所名	利用（介護予防サービス計画作成）件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ふれあい	157	208	238
三陽	60	82	133
吉田	25	46	52
安茂里	331	257	341
篠ノ井	299	346	360
豊野	5	32	47
鬼無里	57	59	130
大岡	453	573	639
信州新町	86	—	—
中条	289	326	288
合 計	1,762	1,929	2,228

※信州新町は令和4年4月1日に中条と統合したため、令和4年3月31日までの実績。

資料④ No(16)訪問介護事業実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	車両台数	備 考
東長野介護サービスセンター 訪問介護事業所	7	10	特事
安茂里介護サービスセンター 訪問介護事業所	6	6	外兼務1人、特事
篠ノ井介護サービスセンター 訪問介護事業所	4	4	外兼務1人、特事
戸隠介護サービスセンター 訪問介護事業所	4	4	特事

事業所名	常勤職員数	車両台数	備考
戸隠介護サービスセンター 鬼無里サテライト訪問介護事業所	1	2	特事
信州新町介護サービスセンター 訪問介護事業所	3	5	特事
信州新町介護サービスセンター 中条サテライト訪問介護事業所	0	2	
合 計	25 (24)	33 (34)	

※（ ）内数字は、令和4年度

※備考欄「特事」は特定事業所

2 訪問介護実績

事業所名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
東長野	642	8,450	672	8,065	670	8,525
安茂里	432	5,489	525	6,590	501	7,009
篠ノ井	296	3,847	269	3,366	232	2,792
戸 隠	467	7,268	489	8,223	421	8,226
信州新町	467	4,400	539	4,876	483	4,449
合 計	2,304	29,454	2,494	31,120	2,307	31,001

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

3 介護予防訪問介護相当サービス実績

事業所名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
ふれあい	390	2,032	406	2,140	—	—
東長野	—	—	—	—	465	2,477
安茂里	198	1,130	214	985	249	1,050
篠ノ井	178	1,112	138	874	141	754
戸 隠	64	394	83	483	87	539
信州新町	208	1,132	138	660	145	627
合 計	1,038	5,800	979	5,142	1,087	5,447

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

※ふれあいは令和5年4月1日に東長野と統合したため、令和5年3月31日までの実績。

資料35 No(17)通所介護事業実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	車両台数	備考
三陽介護サービスセンター 通所介護事業所	6	5	外兼務4人
柳町介護サービスセンター 通所介護事業所	7	6	外兼務2人

事業所名	常勤職員数	車両台数	備考
吉田介護サービスセンター 通所介護事業所	6	6	外兼務2人
安茂里介護サービスセンター 通所介護事業所	9	7	外兼務2人
篠ノ井介護サービスセンター 通所介護事業所	6	8	外兼務2人
氷鉋介護サービスセンター 通所介護事業所	6	5	外兼務2人
戸隠介護サービスセンター 通所介護事業所	2	6	外兼務3人
鬼無里介護サービスセンター 通所介護事業所	3	6	外兼務5人
中条介護サービスセンター 通所介護事業所	4	7	外兼務5人
中条介護サービスセンター 大岡サテライト通所介護事業所	0	3	
合 計	49 (47)	59 (60)	

※（ ）内数字は、令和4年度

2 通所介護事業実績

事業所名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
三 陽	—	—	—	—	83	660
柳 町	1,087	9,060	1,001	8,013	1,087	8,915
吉 田	996	8,928	879	7,949	900	8,596
安茂里	1,360	10,216	1,432	10,494	1,204	8,841
篠ノ井	965	7,153	966	7,179	927	7,329
氷 鉋	685	5,522	658	5,174	668	5,415
中 条	807	5,165	836	5,359	733	4,831
合 計	5,900	46,044	5,772	44,168	5,602	44,587

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

※令和6年2月に三陽は通常規模へ移行。

3 地域密着型通所介護実績

施設名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
三陽	509	3,855	552	4,513	451	3,614
戸隠	439	4,164	414	3,911	345	3,377
鬼無里	555	3,939	546	3,796	479	3,168
合 計	1,503	11,958	1,512	12,220	1,275	10,159

※三陽は令和6年2月に通常規模へ移行したため、令和6年1月までの実績。

4 介護予防通所介護相当サービス実績

事業所名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
三 陽	42	228	66	378	55	287
柳 町	374	1,918	415	1,978	420	2,090
吉 田	249	1,414	250	1,479	239	1,439
安茂里	433	2,308	340	1,746	313	1,675
篠ノ井	467	2,412	446	2,339	475	2,377
氷 鮑	303	1,614	358	1,721	433	2,107
戸 隠	13	50	14	56	41	188
鬼無里	54	206	53	227	105	467
中 条	586	2,705	573	2,534	562	2,439
合 計	2,521	12,855	2,515	12,458	2,643	13,069

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

資料36 No(18)短期入所生活介護事業実績

1 体制

施 設 名	利用定員	常勤職員数	車両台数	備考
鬼無里介護サービスセンター やすらぎ	8	1	1	外兼務4人
大岡介護サービスセンター ことぶき荘	9	4	1	
合 計	17 (17)	5 (5)	2 (2)	

※（ ）内数字は、令和4年度

2 短期入所生活介護実績

施設名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
鬼無里やすらぎ	206	2,930	214	2,973	200	2,474
大岡ことぶき荘	214	2,536	221	2,769	194	2,501
合 計	420	5,466	435	5,742	394	4,975

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

3 介護予防短期入所生活介護実績

施設名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
鬼無里やすらぎ	0	0	0	0	1	4
大岡ことぶき荘	13	102	3	7	18	83
合 計	13	102	3	7	19	87

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

資料⑳ No(19)認知症対応型共同生活介護事業実績

1 体制

施設名	利用定員	常勤職員数	備考
鬼無里介護サービスセンター なかよしハウス	6 (6)	1 (2)	

※（ ）内数字は、令和4年度

2 実績

施設名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
鬼無里なかよしハウス	72	2,161	75	2,081	72	2,126

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

資料㉑ No(20)訪問看護事業実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	車両台数
戸隠介護サービスセンター 訪問看護事業所	2 (2)	2 (2)

※（ ）内数字は、令和4年度

2 実績

事業所名		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
戸隠介護サービスセンター 訪問看護事業所		利用 人数	利用 回数	利用 人数	利用 回数	利用 人数	利用 回数
サー ビス	訪問看護	307	1,606	316	1,450	287	1,197
	介護予防訪問看護	19	97	13	88	3	4
	訪問看護療養	24	121	49	296	68	387

資料㉒ No(21)、(22)、(23) 障がい福祉サービス事業実績

居宅介護・重度訪問介護・同行援護サービス実績

事業所名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
東長野	573	5,455	558	4,774	622	5,008
安茂里	133	1,880	145	1,946	152	1,837
篠ノ井	330	2,691	340	2,509	412	3,430
戸隠	158	2,043	147	1,763	147	1,811
信州新町	108	1,937	102	1,917	90	1,423
合 計	1,302	14,006	1,292	12,909	1,423	13,509

※利用人数は、3つのサービスにおける月毎の実利用人数合算数値。

資料④ No(25)長野市移動支援サービス事業実績

移動支援サービス	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
	75	439	65	373	84	399

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

資料④ No(26)高齢者生活福祉センター受託事業実績

施設名	定員	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
鬼無里高齢者生活福祉センター (通称：やすらぎ)	19人	実利用人数	14	10	11
		月平均利用人数	10.3	8.3	8.1
		延べ利用日数	3,455	2,899	2,772
大岡高齢者生活福祉センター (通称：ことぶき荘)	9人	実利用人数	5	5	5
		月平均利用人数	3.8	4.1	3.3
		延べ利用日数	1,310	1,451	1,100
中条高齢者生活福祉センター (通称：いこいハウス)	6人	実利用人数	9	7	6
		月平均利用人数	6.6	5.3	5.7
		延べ利用日数	2,037	1,701	1,751

資料④ No(27)高齢者共同生活支援施設受託事業実績

施設名	定員	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
戸隠栃原高齢者共同生活支援施設 (通称：ひまわり1号)	6人	実利用人数	6	6	6
		月平均利用人数	2.1	2.3	1.8
		延べ利用日数	613	674	576
		食事提供食数	1,647	1,874	1,542
戸隠豊岡高齢者共同生活支援施設 (通称：ひまわり2号)	8人	実利用人数	13	12	11
		月平均利用人数	4.5	3.9	3.4
		延べ利用日数	1,496	1,236	1,034
		食事提供食数	3,942	3,468	2,888

資料④ No(28)地域包括支援センター（指定介護予防支援事業、包括的支援事業、介護予防教室事業及び介護者教室事業）実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	職員内訳	車両台数
地域包括支援センター 安茂里	5 (5)	介護支援専門員 [うち主任介護支援専門員]	3 [3]
		保健員（看護師）	1
		社会福祉員（社会福祉士）	1
地域包括支援センター 豊野サブセンター	3 (3)	介護支援専門員 [うち主任介護支援専門員]	2 [2]
		保健員（看護師）	0

		社会福祉員（社会福祉士）	1	
地域包括支援センター 吉田	4 (4)	介護支援専門員 [うち主任介護支援専門員]	2 [2]	3 (3)
		保健員（看護師）	1	
		社会福祉員（社会福祉士）	1	

※（ ）内数字は、令和4年度

2 実績

ア 相談件数

事業所名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安茂里	2,951	2,624	3,265
豊野サブ	778	682	670
吉田	1,695	2,005	2,505
合 計	5,424	5,311	6,440

相談の内容

項 目	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	安茂里	豊野	吉田	安茂里	豊野	吉田	安茂里	豊野	吉田
介護保険関係	2,061	573	1,297	1,841	400	1,520	2,762	539	1,852
その他在宅福祉サービス	1,094	45	131	1,212	133	257	752	64	175
医療に関すること	625	47	152	447	93	287	541	73	309
施設・住まいに関する こと	499	22	172	539	26	152	421	51	169
高齢者虐待	162	2	20	190	3	53	55	2	131
成年後見制度	140	2	7	90	11	5	43	6	63
消費者被害	2	0	2	2	0	2	1	1	17
苦情対応・調整	22	3	11	26	1	4	2	0	0
その他	994	162	321	1069	165	215	746	154	270
合 計	5,599	856	2,113	5,416	832	2,495	5,323	890	2,986

※1件の相談で内容が多岐にわたる場合、それぞれの項目でカウントしているため、合計は前表の相談件数と一致しない。

イ 介護予防把握人数

事業所名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安茂里	32	163	29
豊野サブ	6	75	8
吉田	118	22	150
合 計	156	260	260

ウ 介護予防サービス計画書作成件数 ※居宅介護支援事業所へ業務委託分は除く

事業所名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安茂里	1,338	1,356	1,315

豊野サブ	513	512	594
吉田	928	883	1,039
合 計	2,779	2,751	2,948

エ 介護予防ケアマネジメント作成件数 ※居宅介護支援事業所へ業務委託分は除く

事業所名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安茂里	1,354	1,316	1,236
豊野サブ	203	304	352
吉田	641	792	825
合 計	2,198	2,412	2,413

オ 地域包括ケア推進ネットワーク会議

事業所名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安茂里	2	8	21
豊野サブ	2	3	2
吉田	0	5	4
合 計	4	16	27

カ 介護者教室

事業所名		令和3年度	令和4年度	令和5年度
安茂里	開催回数	3	3	3
	参加人数	39	29	59
豊野サブ	開催回数	2	3	3
	参加人数	20	32	38
吉田	開催回数	1	3	3
	参加人数	23	112	50
合計	開催回数	6	9	9
	参加人数	82	173	147

キ 介護予防教室

事業所名		令和3年度	令和4年度	令和5年度
安茂里	開催回数	13	—	—
	参加人数	112	—	—
豊野サブ	開催回数	5	—	—
	参加人数	38	—	—
吉田	開催回数	10	—	—
	参加人数	79	—	—
合計	開催回数	28	—	—
	参加人数	229	—	—

資料④ No(29)在宅介護支援センター（在宅介護に関する総合相談事業、高齢者実態把握調査事業、介護予防教室事業及び介護者教室事業）事業実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	車両台数	備考
鬼無里在宅介護支援センター	3	1	兼務3人
大岡在宅介護支援センター	3	1	兼務2人
合 計	6 (6)	2 (2)	

※（ ）内数字は、令和4年度

2 実績

ア 相談件数

事業所名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
鬼無里	712	512	638
大岡	482	367	366
合 計	1,194	879	1,004

相談の内容

項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	鬼無里	大岡	鬼無里	大岡	鬼無里	大岡
介護保険関係	418	133	353	86	548	78
その他在宅福祉サービス	602	251	458	177	419	157
医療に関すること	249	368	202	265	399	158
施設・住まいに関すること	83	17	71	1	130	3
高齢者虐待	0	0	0	0	4	0
成年後見制度	2	3	1	0	1	0
消費者被害	0	7	0	1	1	0
苦情対応・調整	0	2	0	0	0	1
その他	260	264	336	266	177	178
合 計	1,614	1,045	1,421	796	1,679	575

※1件の相談で内容が多岐にわたる場合、それぞれの項目でカウントしているため、合計は前表の相談件数と一致しない。

イ 高齢者実態把握件数

事業所名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
鬼無里	282	226	275
大岡	320	269	283
合 計	602	495	558

ウ 介護者教室

事業所名		令和3年度	令和4年度	令和5年度
鬼無里	開催回数	3	3	1
	参加人数	30	48	13
大岡	開催回数	1	2	0
	参加人数	7	11	0
合計	開催回数	4	5	1
	参加人数	37	59	13

エ 介護予防教室

事業所名		令和3年度	令和4年度	令和5年度
鬼無里	開催回数	0	0	4
	参加人数	0	0	82
大岡	開催回数	7	7	7
	参加人数	82	62	84
合計	開催回数	7	7	11
	参加人数	82	62	166

資料④ (その他)介護等実習生の受入事業実績

学校名等	延べ人数	学校名等	延べ人数
長野看護専門学校	75	信州スポーツ医療福祉専門学校	8
長野社会福祉専門学校	57	長野ビジネスアカデミー	3
長野県社会福祉協議会	30	上田女子短期大学	3
信濃の星	17		
合 計			193(116)

※ () 内数字は、令和4年度